令和3年度

館 林 市 各 会 計 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

館林市健全化判断比率等の審査意見書

館林市監査委員

館林市長 多田善宏 様

館林市監査委員 早川 勉

同 井野口 勝 則

令和3年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

一般•	特別	会計				
第1	審	查	Ø	基	準	1
第2	審	查	Ø	種	類	1
第3	審	查	0)	対	象	1
第4	審	查	り着	計眼	点	1
第5	審	査の	実	施内	容	1
第6	審	查	0)	期	間	2
第7	審	查	0)	結	果	2
第8	審	查		意	見	2
第9	審	查	0)	概	要	5
	1 名	子会計決?	算総招	i		5
	(]	1)各会	計決	と算 の	概 要	5
	(2	2) 普通	会計決	は 算の財	政分析	6
	2 -	一般多	会 計			9
	(]	1)歳	入	•••••		9
	(2	2)歳	出	•••••		1 8
	3 #	身 別 名	会 計			3 0
	—]	国民	健康	保険特	別会計	3 0
	- 2	2 介護	保険特	別会計	(保険事業勘定)	3 8
	- 3	3 後期	高齢者	首医療特	別会計	4 5
	4 3		こに関	する調	書	5 0
	5 貝	す産 に	関す	る調	書	5 0
	6 基	基金運用:	状況に	関する	調書	5 8

〔凡例〕

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 3 数値化が適当でないものは「一」、年度比較の数値で前年にない場合は「皆増」、 本年度にない場合は「皆減」と表示した。

令和3年度 館林市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第1 審査の基準

館林市監査基準(令和2年館林市監査委員訓令第1号)

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査及び地方自治法第241条第 5項に規定する基金運用状況に関する審査

第3 審査の対象

令和3年度 館林市一般会計歳入歳出決算

- 同 館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 館林市各会計実質収支に関する調書
- 同 館林市財産に関する調書
- 同 館林市基金運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が 適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第5 審査の実施内容

- 1 市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項 別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況 に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が 正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、館林市監査基準に基づ き審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については指定金融機関の預金残高、有 価証券については証書等との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第6 審査の期間

令和4年6月10日から8月9日まで

第7 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する 調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、 その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。
- 2 各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致しており、有価証券の数値は関係書類と一致している。
- 3 各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第8 審 査 意 見

1 一般会計

令和3年度の一般会計における決算状況をみると、歳入については、338億6,752万923円であり、前年度決算と比較すると58億96万8,146円(14.6%)の減額、歳出については、311億5,478万9,214円であり、前年度決算と比較すると64億3,444万5,209円(17.1%)の減額となっている。歳入が減額となった主な要因は、国庫支出金、県支出金、市税などの減額によるものであり、歳出が減額となった主な要因は、民生費、土木費、教育費などの減額によるものである。特に歳入歳出の減額に大きく影響したのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策となる特別定額給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業等の国庫支出金による事業が、前年度のみの実施であったことによるものである。

歳入歳出差引残額 27 億 1,273 万 1,709 円から、翌年度へ繰越すべき財源 3,455 万 6,000 円を差し引いた実質収支額は、26 億 7,817 万 5,709 円であり、前年度の実質収支額 20 億 5,121 万 8,646 円と比較すると 6 億 2,695 万 7,063 円 (30.6%) の増額となった。

歳入における市債の発行額は、27億4,270万円となっており、前年度と比較すると1億7,700万円(6.9%)増額であることから、後年度への負担に配慮しながら、計画的な市債の発行及び償還に努められたい。

収入未済額は、14億7,522万2,054円で、前年度の収入未済額14億5,814万3,445円と比較すると1,707万8,609円(1.2%)増額となっている。また、不納欠損額は、3,474万8,075円(936件)で、前年度の不納欠損額3,310万5,507円(908件)と比較すると、金額では164万2,568円(5.0%)の増額、件数では28件の増加となっている。

今後も、人口減少・超高齢社会の進展による税収の減少や社会保障関係費などの増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されており、行政需要を適切に財政計画に計上し、一般財源を安定的に確保しなければならない。引

き続き、納税者等の経済状況に十分配慮しつつも、歳入確保と税負担の公平性、 受益と負担の適正化の観点から、収入未済額の縮減と法令等を遵守した適正な 債権管理に努められたい。

歳出については、自然災害や感染症への対応、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や、市民生活の利便性を高めるツールとなるデジタル化などの新たな課題への対応が行政には求められており、事業の見直しや効率化、経費削減に取り組みながら、第6次総合計画(令和3年度~令和12年度)に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

2 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)、後期高齢者医療特別会計を合計した、特別会計全体の決算状況をみると、歳入については、156億9,308万4,959円であり、前年度と比較すると、1,732万9,499円(0.1%)の増額、歳出については151億5,290万178円であり、前年度と比較すると、1億5,536万5,552円(1.0%)の増額となっている。歳入歳出差引残額は、5億4,018万4,781円で、前年度と比較すると1億3,803万6,053円(20.4%)の減額となっている。

収入未済額は、5億4,461万1,845円であり、前年度と比較すると、2,380万1,740円(4.6%)増額となっている。また、不納欠損額は、3,067万5,274円で、前年度と比較すると、3,257万8,994円(51.5%)減額となっている。超高齢化社会の進行、生活習慣病などの慢性疾患患者の増加、医療の高度化などにより、今後も1人あたりの医療費は増加が予測される。引き続き、特定健康診査や特定保健指導などの保健事業により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸を図ることや、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化等の取組みを推進し、被保険者の健康増進とともに医療費の適正給付と財源確保に努められたい。

また、団塊の世代が75歳を迎える令和7年(2025年)の到来を見据え、医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を確保していくことは重要な課題であり、保険制度の理解や保険料の未収金対策、保険給付の適正化に努められるとともに、高齢者いきいきプラン(令和3年度~令和5年度)に位置付けた各種事業の着実な実施を要望する。

3 かすび

令和3年度は、館林市にとって第6次総合計画(令和3年度~令和12年度) 及び第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(令和3年度~令和7年度)の初年度であり、第6次総合計画基本構想における5つの基本目的に基づく各種事業を推進するとともに、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策及びウィズコロナ、ポストコロナ時代を見据えた事業についても、新規・拡充事業として取り組まれており、決算全体として、厳しい財政状況の なか、選択と集中により、限られた財源を各種施策に配分し、真摯に取り組んでいたことは認められる。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、経済社会活動は正常化へとシフトしており、内閣府の月例経済報告(令和4年6月)によれば、景気については、「各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」と分析している。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、地球温暖化などの環境の変化や、人口減少・少子高齢化、輸入資源価格の高騰、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化等の難局が複合的に押し寄せており、市税等自主財源の大幅な増加は見込めない。

また、普通会計の財政分析においても、経常一般財源比率、経常収支比率については、前年度と比較し数値は改善しているものの、財政力指数については、前年度と比較し数値は下回っており、財政状況の厳しさがうかがえる。

このような状況にあっても、財源確保に一層努めるほか、既存事業の見直しに取り組み、費用対効果を検証し、真に必要となる事業を再考するなど、絶えずその内容について精査を行い、活力ある持続可能な都市を目指して市政運営に取り組むことを要望する。

第9 審 査 の 概 要

1 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳 入 49,560,605,882 円 一般会計 33,867,520,923 円 特別会計 15,693,084,959 円 歳 出 46,307,689,392 円 一般会計 31,154,789,214 円 特別会計 15,152,900,178 円 差引残額 3,252,916,490 円 一般会計 2,712,731,709 円 特別会計 540,184,781 円

各会計における決算総括状況を示すと、次表のとおりである。

〈各会計決算総括〉

(単位:円、%)

		区 <i>/</i>	分	予算現額	現名		歳 入 歳 出 差 引 残 額	予算現額と決	予算現額に対する 決算額の割合		
숟	計別				歳 入	歳 出	Z 71 // N	歳 入	歳 出	歳入	歳出
	般	会	H	33,851,916,968	33,867,520,923	31,154,789,214	2,712,731,709	15,603,955	2,697,127,754	100.0	92.0
朱	別	会	H	15,782,772,000	15,693,084,959	15,152,900,178	540,184,781	△ 89,687,041	629,871,822	99.4	96.0
	国民健	康保隆	倹	7,749,121,000	7,869,770,934	7,613,317,611	256,453,323	120,649,934	135,803,389	101.6	98.2
	介 護	保	倹	7,028,930,000	6,835,876,853	6,578,599,037	257,277,816	△ 193,053,147	450,330,963	97.3	93.6
	後期高	齢者医療	寮	1,004,721,000	987,437,172	960,983,530	26,453,642	△ 17,283,828	43,737,470	98.3	95.6
	合	計		49,634,688,968	49,560,605,882	46,307,689,392	3,252,916,490	△ 74,083,086	3,326,999,576	99.9	93.3

令和3年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は49,560,605,882円、歳出決算額は46,307,689,392円で、歳入歳出差引残額は3,252,916,490円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 5,783,638,647 円 (10.5%)、歳出では 6,279,079,657 円 (11.9%) それぞれ減額し、歳入歳出差引残額では 495,441,010 円 (18.0%) の増額となった。

また、予算現額に対する歳入の収入率は99.9% (前年度97.5%)、歳出の執行率は93.3% (前年度92.7%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が 5,800,968,146 円 (14.6%)、歳出が 6,434,445,209 円 (17.1%)の減額、国民健康保険特別会計では歳入が 137,929,018 円 (1.8%)、歳出が 40,768,648 円 (0.5%)の増額、介護保険特別会計 (保険事業勘定)では歳入が 131,732,440 円 (1.9%)の減額、歳出が 99,587,373 円 (1.5%)の増額、後期高齢者医療特別会計では歳入が 11,132,921 円 (1.1%)、歳出が 15,009,531 円 (1.6%)の増額となった。

		区 分	0年産	0年度	対前年度	(<u>华世. 1、/6/</u> 比較
会	計 別		3年度	2年度	増減額	増減比率
		歳 入	33,867,520,923	39,668,489,069	△ 5,800,968,146	△ 14.6
	一般会計	歳出	31,154,789,214	37,589,234,423	\triangle 6,434,445,209	△ 17.1
		差引残額	2,712,731,709	2,079,254,646	633,477,063	30.5
		歳 入	15,693,084,959	15,675,755,460	17,329,499	0.1
	特別会計	歳出	15,152,900,178	14,997,534,626	155,365,552	1.0
		差引残額	540,184,781	678,220,834	$\triangle 138,036,053$	\triangle 20.4
		歳 入	7,869,770,934	7,731,841,916	137,929,018	1.8
総	国民健康保険	歳出	7,613,317,611	7,572,548,963	40,768,648	0.5
計決		差引残額	256,453,323	159,292,953	97,160,370	61.0
算		歳 入	6,835,876,853	6,967,609,293	\triangle 131,732,440	\triangle 1.9
額	介護保険	歳出	6,578,599,037	6,479,011,664	99,587,373	1.5
,,,,		差引残額	257,277,816	488,597,629	\triangle 231,319,813	\triangle 47.3
		歳 入	987,437,172	976,304,251	11,132,921	1.1
	後期高齢者医療	歳出	960,983,530	945,973,999	15,009,531	1.6
		差引残額	26,453,642	30,330,252	$\triangle 3,876,610$	△ 12.8
		歳 入	49,560,605,882	55,344,244,529	△ 5,783,638,647	\triangle 10.5
	合 計	歳出	46,307,689,392	52,586,769,049	\triangle 6,279,079,657	△ 11.9
		差引残額	3,252,916,490	2,757,475,480	495,441,010	18.0

〈各会計 純計決算額比較〉

		歳入	33,867,520,923	39,668,489,069	△ 5,800,968,146	\triangle 14.6
	一般会計	歳出	29,300,342,981	35,710,393,169	\triangle 6,410,050,188	△ 18.0
		差引残額	4,567,177,942	3,958,095,900	609,082,042	15.4
		歳 入	13,838,638,726	13,796,914,206	41,724,520	0.3
	特別会計	歳出	15,152,900,178	14,997,534,626	155,365,552	1.0
		差引残額	\triangle 1,314,261,452	△ 1,200,620,420	△ 113,641,032	9.5
6 Fr		歳 入	7,224,568,237	7,039,423,706	185,144,531	2.6
純	国民健康保険	歳出	7,613,317,611	7,572,548,963	40,768,648	0.5
計決		差引残額	△ 388,749,374	\triangle 533,125,257	144,375,883	\triangle 27.1
算		歳 入	5,839,479,317	5,988,375,249	△ 148,895,932	$\triangle 2.5$
額	介護保険	歳出	6,578,599,037	6,479,011,664	99,587,373	1.5
		差引残額	\triangle 739,119,720	\triangle 490,636,415	△ 248,483,305	50.6
		歳 入	774,591,172	769,115,251	5,475,921	0.7
	後期高齢者医療	歳出	960,983,530	945,973,999	15,009,531	1.6
		差引残額	\triangle 186,392,358	$\triangle 176,858,748$	\triangle 9,533,610	5.4
		歳 入	47,706,159,649	53,465,403,275	△ 5,759,243,626	△ 10.8
	合 計	歳出	44,453,243,159	50,707,927,795	\triangle 6,254,684,636	\triangle 12.3
		差引残額	3,252,916,490	2,757,475,480	495,441,010	18.0

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額1,854,446,233 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入47,706,159,649 円、歳出44,453,243,159 円であり、前年度と比較すると歳入は5,759,243,626円(10.8%)、歳出は6,254,684,636円(12.3%)減額となった。

(2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、 財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から令和3年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注)普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、 財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統 一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

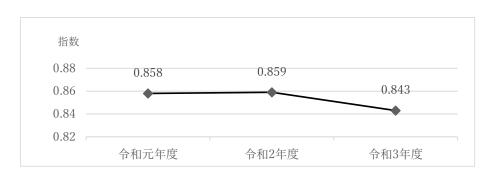
令和3年度の当該指数は0.843で、前年度と比較し0.016ポイント下回った。

区 分 3年度 2年度 元年度 基 財 要 額(千円) 13,076,241 12,804,522 12,286,641 政 需 額(千円) 11,009,038 10,591,645 基 進 財 収 入 10,539,582 政 力 数 財 政 指 0.843 0.859 0.858

財政力指数の推移

(参考)算式

単年度財政力指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

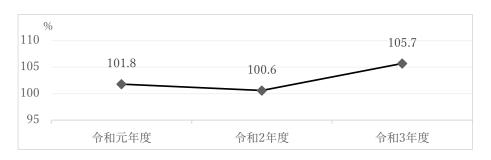
令和3年度の当該比率は105.7%で、前年度と比較し5.1ポイント上回った。

		ζ	分		3年度	2年度	元年度
経	常一	般	財	源(千円)	18,483,946	16,840,965	16,499,518
標	準 財	政	規	模(千円)	17,483,173	16,732,552	16,207,608
経	常一角	ひ 財	源 比	率 (%)	105.7	100.6	101.8

経常一般財源比率の推移

(参考)算式

(経常一般財源÷標準財政規模)×100



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

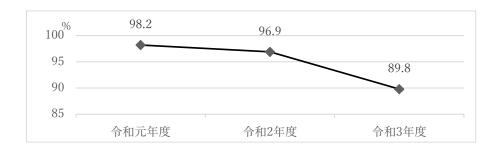
令和3年度の当該比率は89.8%で、前年度と比較し7.1ポイント下回った。

経常収支比率の推移

		区		分		3年度	2年度	元年度
経常	常経事	費 充	当一	般貝	才源(千円)	16,604,685	16,326,403	16,199,690
経	常	_	般	財	源(千円)	18,483,946	16,840,965	16,499,518
経	常	収	支	比	率 (%)	89.8	96.9	98.2

(参考)算式

経常経費充当一般財源(経常的経費-経常特定財源)÷経常一般財源×100



2 一般会計

〈一般会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

	予算現額		予算現額に対する割合			
		歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
	33,851,916,968	33,867,520,923	31,154,789,214	2,712,731,709	100.0	92.0

〈一般会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額		決 算 額	翌年度へ繰越	実質収支額	
十段	7. 异奶钡	歳 入	歳 出	差引残額	すべき財源	美貝収 又領
3	33,851,916,968	33,867,520,923	31,154,789,214	2,712,731,709	34,556,000	2,678,175,709
2	40,567,557,886	39,668,489,069	37,589,234,423	2,079,254,646	28,036,000	2,051,218,646
増減	△ 6,715,640,918	△ 5,800,968,146	△ 6,434,445,209	633,477,063	6,520,000	626,957,063
比率	△ 16.6	△ 14.6	△ 17.1	30.5	23.3	30.6

歳入決算額は 33,867,520,923 円 (前年度比 14.6%減)、歳出決算額は 31,154,789,214円(前年度比 17.1%減)で、歳入歳出差引残額は 2,712,731,709円となり、前年度と比較すると 633,477,063円(30.5%)増額となった。翌年度へ繰越すべき財源 34,556,000円(繰越明許費繰越額 1,019,389,942円一未収入特定財源 984,833,942円)を控除した実質収支額は 2,678,175,709円である。実質収支額を前年度と比較すると 626,957,063円(30.6%)の増額となった。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第3号及び第5号の規定に基づき、職員退職手当基金に100,000,000円、財政調整基金に2,100,000,000円を積立て、その残額である478,175,709円が翌年度へ繰越されている。

(1)歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
十万	7 异烷領	 加足領	以八佰領	个种人頂領	以八木併領	予算対	調定対
3	33,851,916,968	35,377,491,052	33,867,520,923	34,748,075	1,475,222,054	100.0	95.7
2	40,567,557,886	41,159,738,021	39,668,489,069	33,105,507	1,458,143,445	97.8	96.4
増渥	₾ 6,715,640,918	△ 5,782,246,969	△ 5,800,968,146	1,642,568	17,078,609	2.2	△ 0.7
比率	△ 16.6	△ 14.0	△ 14.6	5.0	1.2	_	_

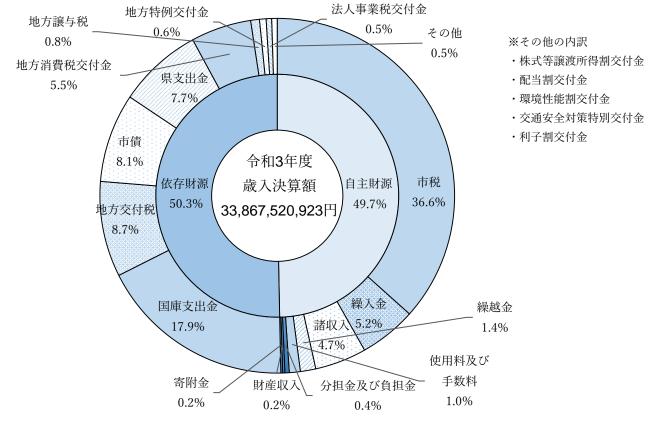
歳入決算額は33,867,520,923 円で、予算現額33,851,916,968 円に対する収入率は100.0%(前年度97.8%)、調定額35,377,491,052 円に対する収入率は95.7%(前年度96.4%)である。

歳入決算額を前年度と比較すると 5,800,968,146 円 (14.6%) 減額となった。 収入未済額は1,475,222,054円で、前年度と比較し17,078,609円 (1.2%) 増額となった。

不納欠損額は34,748,075円で、前年度と比較し1,642,568円(5.0%)増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び財源別の構成比率順をみると次のとおりである。

	区分	3年度	成人	9年度	(単位:円 2年度 対前年度比較			
款別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率	
1	市税	12,407,547,528	36.6	12,565,212,348	31.7	△ 157,664,820	△ 1.3	
2	地方譲与税	257,806,000	0.8	253,053,000	0.7	4,753,000	1.9	
3	利子割交付金	7,573,000	0.0	9,272,000	0.0	△ 1,699,000	△ 18.3	
4	配当割交付金	61,230,000	0.2	39,784,000	0.1	21,446,000	53.9	
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	67,758,000	0.2	48,338,000	0.1	19,420,000	40.2	
6	法人事業税交付金	157,960,000	0.5	78,977,000	0.2	78,983,000	100.0	
7	地方消費税交付金	1,867,902,000	5.5	1,716,488,000	4.3	151,414,000	8.8	
8	環境性能割交付金	27,776,000	0.1	23,803,000	0.1	3,973,000	16.7	
9	地方特例交付金	195,047,000	0.6	87,651,000	0.2	107,396,000	122.5	
10	地方交付税	2,957,745,000	8.7	2,155,089,000	5.4	802,656,000	37.2	
11	交通安全対策特別 交付金	11,903,000	0.0	12,709,000	0.0	△ 806,000	△ 6.3	
12	分担金及び負担金	153,818,644	0.4	171,744,803	0.4	\triangle 17,926,159	\triangle 10.4	
13	使用料及び手数料	323,333,489	1.0	289,897,169	0.7	33,436,320	11.5	
14	国庫支出金	6,071,453,629	17.9	12,501,015,485	31.5	\triangle 6,429,561,856	\triangle 51.4	
15	県 支 出 金	2,601,067,162	7.7	3,153,602,084	8.0	△ 552,534,922	\triangle 17.5	
16	財 産 収 入	68,125,683	0.2	172,365,176	0.4	△ 104,239,493	\triangle 60.5	
17	寄 附 金	56,403,591	0.2	117,665,979	0.3	△ 61,262,388	\triangle 52.1	
18	繰 入 金	1,773,782,574	5.2	1,576,312,757	4.0	197,469,817	12.5	
19	繰 越 金	479,254,646	1.4	518,089,547	1.3	△ 38,834,901	△ 7.5	
20	諸 収 入	1,577,333,977	4.7	1,611,719,721	4.1	△ 34,385,744	△ 2.1	
21	市債	2,742,700,000	8.1	2,565,700,000	6.5	177,000,000	6.9	
	歳入合計	33,867,520,923	100.0	39,668,489,069	100.0	△ 5,800,968,146	△ 14.6	



歳入決算額を財源別の構成比率でみると自主財源 49.7%、依存財源 50.3%で自 主財源比率は前年度と比較し 6.8 ポイント上回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十尺	了异党的		以八角領	个和人類領	以八个角領	予算対	調定対	1円/八八
3	10,829,901,000	12,789,900,888	12,407,547,528	26,740,915	355,612,445	114.6	97.0	36.6
2	11,637,551,000	12,966,780,901	12,565,212,348	26,186,695	375,381,858	108.0	96.9	31.7
増減	△ 807,650,000	△ 176,880,013	△ 157,664,820	554,220	△ 19,769,413	6.6	0.1	4.9
比率	△ 6.9	△ 1.4	△ 1.3	2.1	\triangle 5.3	_	_	_

収入済額は12,407,547,528円で、予算現額に対する収入率は114.6%である。調 定額に対する収入率は97.0%で前年度と比較し0.1ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 157,664,820 円 (1.3%) 減額となった。また、歳 入総額に占める割合は 36.6%で、前年度と比較し 4.9 ポイント上回った。

収入未済額については 355,612,445 円 (現年課税分 112,309,076 円、滞納繰越分 243,303,369 円) で、前年度と比較し 19,769,413 円 (5.3%) 減額となった。

次に、不納欠損額は26,740,915円(491件)で、前年度と比較し554,220円(2.1%) 増額となった。

なお、税目別収入及び不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈税目別収入の状況〉

(単位:円、%)

	(00 137 100 1						<u> </u>
税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	來
竹儿 曰	1 异烷银		以八佰領	个剂入頂領	以八木併領	予算対	調定対
市民税(個人)	3,541,185,000	4,075,128,722	3,913,478,410	7,974,113	153,676,199	110.5	96.0
市民税(法人)	582,130,000	1,045,787,980	1,035,886,344	1,150,000	8,751,636	177.9	99.1
固定資産税	5,286,911,000	6,081,671,039	5,906,637,109	14,812,043	160,221,887	111.7	97.1
軽自動車税	218,405,000	251,494,773	238,189,440	902,700	12,402,633	109.1	94.7
市たばこ税	492,962,000	556,518,306	556,518,306	0	0	112.9	100.0
都市計画税	708,308,000	779,300,068	756,837,919	1,902,059	20,560,090	106.9	97.1
合計	10,829,901,000	12,789,900,888	12,407,547,528	26,740,915	355,612,445	114.6	97.0

〈不納欠損処分の状況〉

							(1 /1142	(1947-2)3 -> 1/(1047					
		区	分	•	地方和	説法第15条の7 第4項	地方税法第15条の7 第5項		地方税法第18条		合計		
						・停止が3年間 続したもの】		ることができない 明らかなもの】	【消滅時効】		「ロ前		
7					件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	
市	民利	兑(個丿	()	88	4,245,564	85	3,213,593	10	514,956	183	7,974,113	
市	民利	兑 (法丿	()	1	40,000	13	990,000	2	120,000	16	1,150,000	
固	定	資	産	税	25	802,635	53	13,789,452	12	219,956	90	14,812,043	
軽	自	動	車	税	89	702,000	17	149,200	6	51,500	112	902,700	
都	市	計	画	税	25	103,067	53	1,770,748	12	28,244	90	1,902,059	
	•	合計		•	228	5,893,266	221	19,912,993	42	934,656	491	26,740,915	

第2款 地方讓与税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不如为招宿	収入未済額	収え	/率	構成比	
十尺	了异奶領	神足領	収八併領	不納欠損額 収入未済額		予算対	調定対	1再八人儿	
3	246,484,000	257,806,000	257,806,000	0	0	104.6	100.0	0.8	
2	266,484,000	253,053,000	253,053,000	0	0	95.0	100.0	0.7	
増減	△ 20,000,000	4,753,000	4,753,000	0	0	9.6	0.0	0.1	
比率	\triangle 7.5	1.9	1.9	_	_	_	_	_	

収入済額は 257,806,000 円で、予算現額に対する収入率は 104.6%である。 収入済額を前年度と比較すると 4,753,000 円 (1.9%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第3款 利子割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	了异党領		以八佰領	个剂入1貝領	以八木併領	予算対	調定対	1再八八
3	10,000,000	7,573,000	7,573,000	0	0	75.7	100.0	0.0
2	13,000,000	9,272,000	9,272,000	0	0	71.3	100.0	0.0
増減	△ 3,000,000	△ 1,699,000	△ 1,699,000	0	0	4.4	0.0	0.0
比率	\triangle 23.1	△ 18.3	△ 18.3	_	_			_

収入済額は7,573,000円で、予算現額に対する収入率は75.7%である。 収入済額を前年度と比較すると1,699,000円(18.3%)減額となった。 なお、歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	、済額 不納欠損額 収入未済額 収入率		人率	構成比
十段	了异党領		以八併領	个剂入1頁領	以八木併領	予算対	調定対	1再八人人
3	43,000,000	61,230,000	61,230,000	0	0	142.4	100.0	0.2
2	45,000,000	39,784,000	39,784,000	0	0	88.4	100.0	0.1
増減	△ 2,000,000	21,446,000	21,446,000	0	0	54.0	0.0	0.1
比率	\triangle 4.4	53.9	53.9	_	_	_	_	_

収入済額は 61,230,000 円で、予算現額に対する収入率は 142.4%である。 収入済額を前年度と比較すると 21,446,000 円 (53.9%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	了异党的		以八併領	个型人1貝領	以八个併領	予算対	調定対	1再八八
3	34,000,000	67,758,000	67,758,000	0	0	199.3	100.0	0.2
2	25,000,000	48,338,000	48,338,000	0	0	193.4	100.0	0.1
増減	9,000,000	19,420,000	19,420,000	0	0	5.9	0.0	0.1
比率	36.0	40.2	40.2					_

収入済額は67,758,000円で、予算現額に対する収入率は199.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 19,420,000 円 (40.2%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

第6款 法人事業税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
十尺	了异党识		以八併領	个剂八項积	以八八月頃	予算対	調定対	作り入レし
3	90,000,000	157,960,000	157,960,000	0	0	175.5	100.0	0.5
2	60,000,000	78,977,000	78,977,000	0	0	131.6	100.0	0.2
増減	30,000,000	78,983,000	78,983,000	0	0	43.9	0.0	0.3
比率	50.0	100.0	100.0					_

収入済額は 157,960,000 円で、予算現額に対する収入率は 175.5%である。 収入済額を前年度と比較すると 78,983,000 円 (100.0%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

第7款 地方消費税交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

仁	- 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
-4	一泛	了异党识		以八併領	个附1人1貝領	以八木併領	予算対	調定対	作り入し
	3	1,700,000,000	1,867,902,000	1,867,902,000	0	0	109.9	100.0	5.5
	2	1,670,000,000	1,716,488,000	1,716,488,000	0	0	102.8	100.0	4.3
埠	創減	30,000,000	151,414,000	151,414,000	0	0	7.1	0.0	1.2
比	公率	1.8	8.8	8.8					

収入済額は1,867,902,000 円で、予算現額に対する収入率は109.9%である。 収入済額を前年度と比較すると151,414,000 円(8.8%)増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は5.5%で、前年度と比較し1.2ポイント上回った。

第8款 環境性能割交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	子,管 扫 疳	·算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比	
十段	了异党領		以八角領	个剂入1貝領	以八木併領	予算対	調定対	1再月入レし	
3	26,000,000	27,776,000	27,776,000	0	0	106.8	100.0	0.1	
2	35,000,000	23,803,000	23,803,000	0	0	68.0	100.0	0.1	
増減	△ 9,000,000	3,973,000	3,973,000	0	0	38.8	0.0	0.0	
比率	\triangle 25.7	16.7	16.7	_	_	_	_	_	

収入済額は 27,776,000 円で、予算現額に対する収入率は 106.8%である。 収入済額を前年度と比較すると 3,973,000 円 (16.7%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度と同率である。

第9款 地方特例交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

			(04) - (102)				(平1	立: 円、%)
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		人 率	構成比
1 50	4 31 32131	W47CB(000 101100	1 1117 (42)	000 01101190	予算対	調定対	1137940
3	444,000,000	195,047,000	195,047,000	0	0	43.9	100.0	0.6
2	73,000,000	87,651,000	87,651,000	0	0	120.1	100.0	0.2
増減	371,000,000	107,396,000	107,396,000	0	0	△ 76.2	0.0	0.4
比率	508.2	122.5	122.5	_	_	_	_	_

収入済額は195,047,000円で、予算現額に対する収入率は43.9%である。 収入済額を前年度と比較すると107,396,000円(122.5%)増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。

第10款 地方交付税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
十尺	了异党的				以八八月頃	予算対	調定対	作ルスレし
3	2,913,460,000	2,957,745,000	2,957,745,000	0	0	101.5	100.0	8.7
2	2,138,942,000	2,155,089,000	2,155,089,000	0	0	100.8	100.0	5.4
増減	774,518,000	802,656,000	802,656,000	0	0	0.7	0.0	3.3
比率	36.2	37.2	37.2				_	_

収入済額は 2,957,745,000 円で、予算現額に対する収入率は 101.5%である。 収入済額を前年度と比較すると 802,656,000 円 (37.2%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 8.7%で、前年度と比較し 3.3 ポイント上回った。

第11款 交通安全対策特別交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	構成比	
十尺	了异党银		以八併領	个附1人1貝银	以八木併領	予算対	調定対	作り入レし
3	13,000,000	11,903,000	11,903,000	0	0	91.6	100.0	0.0
2	13,000,000	12,709,000	12,709,000	0	0	97.8	100.0	0.0
増減	0	△ 806,000	△ 806,000	0	0	\triangle 6.2	0.0	0.0
比率	0.0	\triangle 6.3	\triangle 6.3	ı	ı		_	—

収入済額は11,903,000円で、予算現額に対する収入率は91.6%である。 収入済額を前年度と比較すると806,000円(6.3%)減額となった。 なお、歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第12款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
十段	了异党的		以八併領	个和人1貝領	以八个併領	予算対	調定対	1円八八
3	177,480,000	164,871,184	153,818,644	1,710,900	9,341,640	86.7	93.3	0.4
2	212,795,000	185,603,003	171,744,803	1,745,900	12,112,300	80.7	92.5	0.4
増減	△ 35,315,000	△ 20,731,819	△ 17,926,159	△ 35,000	△ 2,770,660	6.0	0.8	0.0
比率	△ 16.6	△ 11.2	△ 10.4	$\triangle 2.0$	△ 22.9	_		_

収入済額は 153,818,644 円で、予算現額に対する収入率は 86.7%である。調定額に対する収入率は 93.3%で 9,341,640 円の収入未済額を生じている。これは心身障がい者扶養共済掛金負担金、保育園保育負担金であり、収入未済額を前年度と比較すると 2,770,660 円 (22.9%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 17,926,159 円 (10.4%) 減額となった。この主な要因は、公共バス運行費関係町負担金である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

• 保育園保育負担金

1,710,900 円 (108 件)

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。

第13款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	7.异忧鸱		以八併領	个剂入1貝領	以八木併領	予算対	算対 調定対	
3	331,847,000	351,346,247	323,333,489	3,251,990	24,760,768	97.4	92.0	1.0
2	337,780,000	320,687,673	289,897,169	6,940	30,783,564	85.8	90.4	0.7
増減	△ 5,933,000	30,658,574	33,436,320	3,245,050	△ 6,022,796	11.6	1.6	0.3
比率	△ 1.8	9.6	11.5	46,758.6	△ 19.6	_		

収入済額は 323, 333, 489 円で、予算現額に対する収入率は 97.4%である。調定額 に対する収入率は 92.0%で 24,760,768 円の収入未済額を生じている。これは庁舎 等使用料、地域し尿処理施設使用料、館林駅西口駅前広場駐車場使用料、市営住宅 使用料であり、収入未済額を前年度と比較すると 6,022,796 円 (19.6%) 減額と なった。

収入済額を前年度と比較すると 33,436,320 円(11.5%) 増額となった。この主 な要因は、つつじが岡公園入園料である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

・ 地域 し 尿処理 施設 使 用料

6,480 円 (3件)

• 市営住宅使用料

3,245,510 円 (125 件)

なお、歳入総額に占める割合は1.0%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

第14款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	人率	構成比
十段	了异境領		以八併領	个剂入1貝領	以八木併領	予算対	調定対	1再八八
3	7,028,927,618	6,712,522,887	6,071,453,629	0	641,069,258	86.4	90.4	17.9
2	12,799,797,400	12,630,155,103	12,501,015,485	0	129,139,618	97.7	99.0	31.5
増減	△ 5,770,869,782	△ 5,917,632,216	△ 6,429,561,856	0	511,929,640	△ 11.3	△ 8.6	△ 13.6
比率	△ 45.1	△ 46.9	△ 51.4	_	396.4	_	_	_

収入済額は6,071,453,629円で、予算現額に対する収入率は86.4%である。調定 額に対する収入率は 90.4%で 641,069,258 円の収入未済額を生じている。

これは繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

・住民基本台帳事務 1,980,000 円

•道路新設改良事業 26,935,000円

・住民税非課税世帯等への臨時

特別給付金事業 471,513,258 円

· 西部第二土地区画整理事業

50,300,000円

・子育て世帯への臨時特別給付事業

·小学校施設整備事業 49,367,000円

1,917,000 円 ・中学校施設整備事業 39,057,000 円

収入未済額を前年度と比較すると 511,929,640円(396.4%) 増額となった。 収入済額を前年度と比較すると 6,429,561,856 円(51.4%)減額となった。この 主な要因は、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金である。

なお、歳入総額に占める割合は17.9%で、前年度と比較し13.6ポイント下回った。

第15款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比	
+-13	7 异烷钠		以八併領	有領		予算対	調定対	イサルスレし	
3	2,691,822,350	2,644,231,846	2,601,067,162	0	43,164,684	96.6	98.4	7.7	
2	3,564,262,486	3,457,069,434	3,153,602,084	0	303,467,350	88.5	91.2	8.0	
增源	△ 872,440,136	△ 812,837,588	△ 552,534,922	0	△ 260,302,666	8.1	7.2	\triangle 0.3	
比率	△ 24.5	△ 23.5	△ 17.5	_	△ 85.8		_		

収入済額は 2,601,067,162 円で、予算現額に対する収入率は 96.6%である。調定額に対する収入率は 98.4%で 43,164,684 円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、中央通り線道路改良事業の未収入特定財源である。収入未済額を前年度と比較すると 260,302,666 円 (85.8%) 減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 552,534,922 円 (17.5%) 減額となった。この主な要因は、都市計画道路 (中央通り線) 業務委託金である。

なお、歳入総額に占める割合は7.7%で、前年度と比較し0.3ポイント下回った。

第16款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	人率	構成比
十段	7.异忧鸱		以八併領	个剂入1頁領	以八木併領	予算対 調定対		1円八八
3	62,435,000	68,125,683	68,125,683	0	0	109.1	100.0	0.2
2	163,875,000	173,711,779	172,365,176	0	1,346,603	105.2	99.2	0.4
増減	△ 101,440,000	△ 105,586,096	△ 104,239,493	0	△ 1,346,603	3.9	0.8	\triangle 0.2
比率	△ 61.9	△ 60.8	\triangle 60.5		皆減	_	_	_

収入済額は 68,125,683 円で、予算現額に対する収入率は 109.1%である。調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 104,239,493 円 (60.5%) 減額となった。この主な要因は、市有地売払収入である。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と比較し0.2ポイント下回った。

第17款 寄 附 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	人率	構成比	
十尺	了异党的		以八併領	个剂八角银	以八八八田田	予算対 調定対		1円ルベンし	
3	56,417,000	56,403,591	56,403,591	0	0	100.0	100.0	0.2	
2	117,607,000	117,665,979	117,665,979	0	0	100.1	100.0	0.3	
増減	△ 61,190,000	△ 61,262,388	△ 61,262,388	0	0	△ 0.1	0.0	\triangle 0.1	
比率	△ 52.0	△ 52.1	△ 52.1	_	_		_	_	

収入済額は 56,403,591 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 61,262,388 円 (52.1%) 減額となった。この主

な要因は、総務費寄附金、教育費寄附金である。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第18款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十及	了异党領		以八併領	个和八月頃	以八个何识	予算対	調定対	作り入レし
3	1,819,893,000	1,773,782,574	1,773,782,574	0	0	97.5	100.0	5.2
2	1,652,983,000	1,576,312,757	1,576,312,757	0	0	95.4	100.0	4.0
増減	166,910,000	197,469,817	197,469,817	0	0	2.1	0.0	1.2
比率	10.1	12.5	12.5		_	_	_	_

収入済額は1,773,782,574円で、予算現額に対する収入率は97.5%である。 収入済額を前年度と比較すると197,469,817円(12.5%)増額となった。 収入済額の内訳は次のとおりである。

• 財政調整基金繰入金

1,451,486,000 円

• 公共施設建設基金繰入金

150,000,000 円

·減債基金繰入金

20,000,000 円

・ふるさとパートナー基金繰入金

57,740,574 円

• 金券基金繰入金

94,556,000 円

なお、歳入総額に占める割合は5.2%で、前年度と比較し1.2ポイント上回った。

第19款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

左	度 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比	
4	及 了异烷領	神足領	以八角領	个剂入1頁領	以八木併領	予算対	調定対	1円ルスレし	
		479,254,646	479,254,646	0	0	100.0	100.0	1.4	
4	518,089,000	518,089,547	518,089,547	0	0	100.0	100.0	1.3	
増	減 △ 38,835,000	△ 38,834,901	△ 38,834,901	0	0	0.0	0.0	0.1	
比	率 △ 7.5	\triangle 7.5	△ 7.5	_		_		_	

収入済額は479,254,646円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると38,834,901円(7.5%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第20款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
十尺	了异党的		以八併領	个附入1貝領	以八个併領	予算対	予算対 調定対	
3	1,709,596,000	1,681,051,506	1,577,333,977	3,044,270	100,673,259	92.3	93.8	4.7
2	1,941,192,000	1,719,897,845	1,611,719,721	5,165,972	103,012,152	83.0	93.7	4.1
増減	△ 231,596,000	△ 38,846,339	△ 34,385,744	△ 2,121,702	△ 2,338,893	9.3	0.1	0.6
比率	△ 11.9	$\triangle 2.3$	$\triangle 2.1$	△ 41.1	$\triangle 2.3$	_	_	_

収入済額は1,577,333,977 円で、予算現額に対する収入率は92.3%である。調 定額に対する収入率は93.8%で100,673,259 円の収入未済額を生じている。この 主なものは、応急生活資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学 資金貸付金元金収入、生活保護費返還金であり、収入未済額を前年度と比較すると 2,338,893円(2.3%)減額となった。

収入済額を前年度と比較すると 34,385,744 円 (2.1%)減額となった。この主な要因は、金券取扱事業者交付金原資である。

不納欠損額の内訳は次のとおりである。

· 応急生活資金貸付金元金収入

1,521,000 円 (65 件)

· 市営住宅特定施設実費徴収金

396,400 円 (125 件)

• 生活保護費返還金

240,440 円 (2件)

・ごみ持込み手数料 (滞納繰越分)

886,430 円 (17 件)

なお、歳入総額に占める割合は4.7%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

第21款 市 債

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	了异党領		以八併領	个剂八1貝領	以八木併領	予算対	調定対	作ルスレし
3	3,144,400,000	3,043,300,000	2,742,700,000	0	300,600,000	87.2	90.1	8.1
2	3,282,200,000	3,068,600,000	2,565,700,000	0	502,900,000	78.2	83.6	6.5
増減	△ 137,800,000	△ 25,300,000	177,000,000	0	△ 202,300,000	9.0	6.5	1.6
比率	\triangle 4.2	△ 0.8	6.9	_	△ 40.2	_	_	_

収入済額は 2,742,700,000 円で、予算現額に対する収入率は 87.2%である。調 定額に対する収入率は 90.1%で 300,600,000 円の収入未済額を生じている。これ は繰越明許費繰越額で、次の未収入特定財源である。

• 道路新設改良事業

• 小学校施設整備事業

24, 300, 000 円

115, 300, 000 円

· 西部第二土地区画整理事業

• 中学校施設整備事業

45, 200, 000 円

115,800,000 円

収入済額を前年度と比較すると 177,000,000 円 (6.9%) 増額となった。この主な要因は、臨時財政対策債である。

なお、歳入総額に占める割合は8.1%で、前年度と比較し1.6ポイント上回った。

(2)歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	33,851,916,968	31,154,789,214	1,019,389,942	1,677,737,812	92.0
2	40,567,557,886	37,589,234,423	963,542,968	2,014,780,495	92.7
増減	△ 6,715,640,918	△ 6,434,445,209	55,846,974	△ 337,042,683	$\triangle 0.7$
比率	\triangle 16.6	△ 17.1	5.8	△ 16.7	_

歳出決算額は31,154,789,214円で、予算現額に対する執行率は92.0%である。 歳出決算額を前年度と比較すると 6,434,445,209 円 (17.1%)減額となった。 翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額1,019,389,942円である。

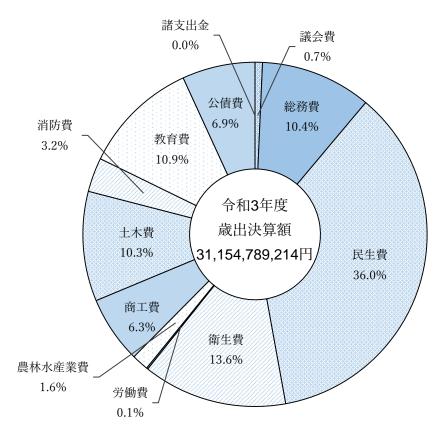
なお、歳出予算の不用額は 1,677,737,812 円で、前年度と比較し 337,042,683 円 (16.7%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較及び構成比率をみると次のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位・田 %)

				<u> </u>				\	<u> </u>
		_	区分	3年度		2年度		対前年度比	ú 較
款別				決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	議	会	費	218,719,719	0.7	217,093,348	0.6	1,626,371	0.7
2	総	務	費	3,245,017,424	10.4	2,585,325,634	6.9	659,691,790	25.5
3	民	生	費	11,221,930,369	36.0	17,209,459,069	45.8	△ 5,987,528,700	△ 34.8
4	衛	生	費	4,224,985,283	13.6	3,762,844,813	10.0	462,140,470	12.3
5	労	働	費	42,836,997	0.1	74,879,059	0.2	△ 32,042,062	△ 42.8
6	農	林 水 産	業費	490,073,261	1.6	370,421,302	1.0	119,651,959	32.3
7	商	エ	費	1,963,179,970	6.3	1,731,423,826	4.6	231,756,144	13.4
8	土	木	費	3,212,980,732	10.3	4,161,040,771	11.0	△ 948,060,039	\triangle 22.8
9	消	防	費	1,001,007,649	3.2	1,420,539,374	3.8	\triangle 419,531,725	\triangle 29.5
10	教	育	費	3,399,482,708	10.9	3,943,340,850	10.5	△ 543,858,142	△ 13.8
11	災	害 復	旧費	0	0.0	0	0.0	0	_
12	公	債	費	2,134,350,102	6.9	2,112,711,078	5.6	21,639,024	1.0
13	諸	支出	金	225,000	0.0	155,299	0.0	69,701	44.9
14	予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	
	Į.	歳出合計		31,154,789,214	100.0	37,589,234,423	100.0	△ 6,434,445,209	△ 17.1



次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである

第1款 議 会 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	227,454,000	218,719,719	0	8,734,281	96.2	0.7
2	221,006,000	217,093,348	0	3,912,652	98.2	0.6
増減	6,448,000	1,626,371	0	4,821,629	△ 2.0	0.1
比率	2.9	0.7		123.2		_

支出済額は 218,719,719 円で、予算現額に対する執行率は 96.2%となり、不用額は 8,734,281 円である。この不用額の主なものは、議会運営の旅費、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比較すると 1,626,371 円 (0.7%) 増額となった。この主な要因は、議会運営の備品購入費である。

なお、歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第2款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	3,405,774,000	3,245,017,424	1,980,000	158,776,576	95.3	10.4
2	3,082,439,800	2,585,325,634	340,000,000	157,114,166	83.9	6.9
増減	323,334,200	659,691,790	△ 338,020,000	1,662,410	11.4	3.5
比率	10.5	25.5	△ 99.4	1.1		_

支出済額は 3,245,017,424 円で、予算現額に対する執行率は 95.3%である。翌年度繰越額は繰越明許費繰越額の住民基本台帳事務 1,980,000 円であり、不用額は 158,776,576 円である。この不用額の主なものは、市有財産管理費の委託料、市庁舎管理費の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 659,691,790 円 (25.5%) 増額となった。この主な要因は、財政管理の基金積立金、市庁舎管理費の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 10.4%で、前年度と比較し 3.5 ポイント上回った。 総務費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・市史編さん事業	28, 396, 240 円	・ふるさと納税事業	26,044,391 円
• 日本遺産推進事業	29, 279, 766 円	・市民活動推進事業	2,774,588 円
• 緊急雇用創出事業	6, 326, 749 円	· 人権尊重都市推進事業	576,800 円
· 市有財産管理費	18,733,679 円	· 男女共同参画推進事業	457, 490 円
• 政策調整推進事業	1,079,575 円	・国際・都市間交流事業	703,547 円
・まちひとしごと創生推進事業	5, 326, 990 円	•情報化推進事業	65, 202, 324 円

• 区行政運営 78, 486, 726 円 • 旅券事務 2, 195, 038 円

集会施設建設等補助事業 498,998 円 • 市税賦課 80,927,263 円

· 交通安全活動推進事業 27,518,219 円 住民基本台帳事務 43,804,216 円

・公共交通整備事業 121,958,616 円

第3款 民 生 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	12,369,402,000	11,221,930,369	473,430,258	674,041,373	90.7	36.0
2	17,841,371,000	17,209,459,069	0	631,911,931	96.5	45.8
増減	△ 5,471,969,000	△ 5,987,528,700	473,430,258	42,129,442	△ 5.8	△ 9.8
比率	△ 30.7	△ 34.8	皆増	6.7		_

支出済額は11,221,930,369円で、予算現額に対する執行率は90.7%である。翌年度 繰越額は繰越明許費繰越額の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業 471,513,258 円、子育て世帯への臨時特別給付事業 1,917,000 円であり、不用額は 674,041,373円である。この不用額の主なものは、福祉医療費助成事業及び生活保護費 の扶助費である。

支出済額を前年度と比較すると 5,987,528,700 円 (34.8%) 減額となった。この主 な要因は、特別定額給付金事業、子育て世帯への臨時給付金事業及びひとり親世帯臨 時特別給付金事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は36.0%で、前年度と比較し9.8ポイント下回った。 民生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

• 社会福祉総務 3,969,993 円・住民税非課税世帯等への臨時特別

· 民生委員児童委員活動推進事業 給付金事業 601, 046, 742 円

9,052,093 円 ・在宅福祉サービス事業 49,815,049円

ふれあいのまちづくり事業 ・ 障がい者自立支援事業

1,810,669,072 円

・地域生活支援事業 79,834,034 円

・発達障がい者支援事業 6,157,835 円

・障がい者施設感染症対策支援事業

60,000 円

・街づくり計画推進事業 2,626,681円

·福祉医療費助成事業 470,302,471 円

・総合福祉センター運営 85,503,605円

3, 145, 000 円

地域共生社会体制整備構築事業

5,220,000 円

いきいきタクシー(福祉タクシー)

支援事業 10,314,100円

•生活困窮者自立支援事業 15,336,376 円

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金支給事業 5,964,546 円

・障がい者総合支援センター運営

81,613,633 円

• 児童福祉総務

10,904,722 円

· 児童扶養手当支給事務

278, 917, 622 円

・児童手当支給事業 1,039,902,400円

・地域子ども・子育て支援事業

259, 889, 206 円

・地域で子どもを支えるネットワーク

事業 2,753,389円

· 少子化対策事業 4,686,688 円

・子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)給付事業

43, 275, 328 円

子育て世帯生活支援特別給付金

(その他世帯分) 給付事業

32, 570, 829 円

・子育て世帯への臨時特別給付事業

1,038,015,470 円

・子育て世帯への臨時特別給付金

(市独自分) 支給事業

3,403,990 円

951, 658, 410 円

・子どものための教育・保育施設運営

2.1 放加用北关吹吐牡尼古米

保育士等処遇改善臨時特例事業

3, 534, 055 円

·保育園運営 456,036,457 円

·保育園施設整備事業 10,410,400 円

・母子・寡婦家庭及び父子家庭福祉事業

13, 210, 159 円

•児童館運営 27,486,176円

· 施設入所者援護事業 86,702,602 円

·後期高齢者医療 652, 196, 391 円

・シルバー人材センター運営費補助金

18,000,000 円

・生きがいと健康づくり推進事業

4,244,237 円

高齢者在宅サービス推進事業

43, 108, 635 円

・老人福祉センター運営 5,955,770円

第4款 衛 生 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	4,421,778,618	4,224,985,283	0	196,793,335	95.5	13.6
2	3,953,872,000	3,762,844,813	23,355,618	167,671,569	95.2	10.0
増減	467,906,618	462,140,470	△ 23,355,618	29,121,766	0.3	3.6
比率	11.8	12.3	皆減	17.4		_

支出済額は 4,224,985,283 円で、予算現額に対する執行率は 95.5%となり、不用額は 196,793,335 円である。この不用額の主なものは、予防接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料である。

支出済額を前年度と比較すると 462,140,470 円 (12.3%) 増額となった。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料、館林衛生施設組合負担金の負担金である。

なお、歳出総額に占める割合は13.6%で、前年度と比較し3.6ポイント上回った。

衛生費における主な事業の決算額は次のとおりである。

· 邑楽館林医療事務組合負担金

・クビアカツヤカミキリ撲滅事業

851, 206, 000 円

8,085,071 円

• 保健活動推進事業

3,708,540 円

•環境調查事業

3, 157, 771 円

・母子保健対策事業 59,727,889 円

• 水質浄化対策事業

20,517,838 円

・妊娠・出産包括支援事業20,321,719円

地球温暖化対策事業

6,583,414 円

・健康づくり推進事業

437, 190 円

•環境管理事業

4,242,982 円

・健康寿命延伸産学官プラットフォーム

自然環境保全事業

1,210,248 円

1,669,510 円

• 斎場管理

67,968,023 円

· 生活習慣病予防事業 106, 299, 937 円

・ごみ収集処理事業 366,669,078円

・感染症予防事業

26, 949, 199 円

・ごみ減量化事業

7,512,445 円

· 予防接種事業

197, 535, 192 円

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

・館林衛生施設組合負担金(ごみ処理分)

453, 633, 439 円

・館林衛生施設組合負担金(し尿処理分)

• 夜間急病診療所管理運営 14,417,578 円

120,740,000 円

841,801,000 円

• 環境衛生事業

6, 133, 744 円

地域し尿処理施設維持管理

鳥獣保護対策事業

890,035 円

25, 545, 558 円

第5款 労 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	66,658,000	42,836,997	0	23,821,003	64.3	0.1
2	93,722,000	74,879,059	0	18,842,941	79.9	0.2
増減	△ 27,064,000	△ 32,042,062	0	4,978,062	△ 15.6	△ 0.1
比率	△ 28.9	\triangle 42.8		26.4		

支出済額は 42,836,997 円で、予算現額に対する執行率は 64.3%となり、不用額は 23,821,003 円である。この不用額の主なものは、雇用安定対策事業の負担金補助及び 交付金、勤労者金融対策の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 32,042,062 円(42.8%)減額となった。この主な要 因は、雇用安定対策事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。 労働費における主な事業の決算額は次のとおりである。

・雇用安定対策事業 15,588,366 円 ・勤労者金融対策 5,676,000 円

• 就労支援事業 2,572,587 円

第6款 農林水産業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	509,442,000	490,073,261	0	19,368,739	96.2	1.6
2	387,873,000	370,421,302	0	17,451,698	95.5	1.0
増減	121,569,000	119,651,959	0	1,917,041	0.7	0.6
比率	31.3	32.3		11.0		_

支出済額は 490,073,261 円で、予算現額に対する執行率は 96.2%となり、不用額は 19,368,739 円である。この不用額の主なものは、経営所得安定対策事業の負担金補助 及び交付金、地籍調査事業の委託料である。

支出済額を前年度と比較すると 119,651,959 円 (32.3%) 増額となった。この主な要因は、林業振興対策事業の負担金補助及び交付金である。

なお、歳出総額に占める割合は 1.6%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。 農林水産業費における主な事業の決算額は次のとおりである。

•	農業委員会運営	13, 356, 676 円	・農商工連携活性化プロジェクト事業
•	農業総務	7,839,036 円	2,097,170 F

・農業振興対策事業 4,854,221 円 ・畜産振興対策事業 5,204,650 円

・経営所得安定対策事業 24,007,681 円 ・環境保全型農業総合推進事業

・担い手育成支援事業 5,324,950 円 881,420 円

・新規就農支援事業 2,817,000 円 ・土地改良事業 69,515,122 円

・安全・安心野菜の生産地づくり支援事業
 ・小規模農村整備事業
 ・小規模農村整備事業
 ・農村地域基盤整備事業
 6,911,849円

・スマート農業推進プロジェクト事業 ・地籍調査事業 22,367,310円

1,885,000 円 ・林業振興対策事業 119,637,000 円

第7款 商 工 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位・田 %)

	(2.11)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	2,260,350,000	1,963,179,970	0	297,170,030	86.9	6.3
2	2,247,227,000	1,731,423,826	0	515,803,174	77.0	4.6
増減	13,123,000	231,756,144	0	△ 218,633,144	9.9	1.7
比率	0.6	13.4	_	\triangle 42.4	_	_

支出済額は1,963,179,970円で、予算現額に対する執行率は86.9%となり、不用額は297,170,030円である。この不用額の主なものは、金券発行事業の負担金補助及び交付金、商業金融対策事業の貸付金である。

支出済額を前年度と比較すると 231,756,144 円 (13.4%) 増額となった。この主な要因は、産業政策総務の補償・補填及び賠償金である。

なお、歳出総額に占める割合は 6.3%で、前年度と比較し 1.7 ポイント上回った。 商工費における主な事業の決算額は次のとおりである。

• 商工総務	4,990,503 円	• 商業金融対策事業	771, 496, 157 円
• 金券発行事業	142,090,911 円	• 工業振興対策	1,949,653 円
• 事業承継支援事業	200,000 円	• 観光総務	4,633,843 円
• 事業継続計画策定支	援事業 600,000円	・観光事業	18, 439, 533 円
・新しい生活様式対応	型事業者支援事業	• 公園管理	77, 243, 636 円
	38,490,000 円	・つつじ保護育成事業	5,893,627 円
• 緊急事態措置対応事	業継続支援事業	つつじが岡ふれあいも	アンター運営事業
	73, 933, 004 円		11,084,359円
· 飲食事業者販路拡大	支援事業	・サイクリングターミナ	ル運営
	9,311,000 円		1,267,909円
• 商業振興事業	5,521,290円	・消費生活センター運営	管理
・まちなか商業活性化	事業 3,244,906 円		7, 316, 172 円
• 創業支援事業	6, 257, 365 円	・企業誘致・支援事業	128,581 円
・たてばやし商業支援	事業 4,277,212 円	· 産業団地造成事業	21,931,645 円

第8款 土 木 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	3,485,531,350	3,212,980,732	203,765,684	68,784,934	92.2	10.3
2	4,605,693,086	4,161,040,771	364,300,350	80,351,965	90.3	11.0
増減	\triangle 1,120,161,736	△ 948,060,039	△ 160,534,666	△ 11,567,031	1.9	△ 0.7
比率	\triangle 24.3	\triangle 22.8	△ 44.1	△ 14.4	_	_

支出済額は 3,212,980,732 円で、予算現額に対する執行率は 92.2%である。翌年度 繰越額は繰越明許費繰越額の道路新設改良事業 54,472,000 円、都市計画総務 3,549,000 円、中央通り線道路改良事業 43,164,684 円、西部第二土地区画整理事業 100,600,000 円、市営住宅管理 1,980,000 円であり、不用額は 68,784,934 円である。 この不用額の主なものは、公園競技施設管理運営の需用費、公営住宅ストック総合 改善事業の工事請負費である。

支出済額を前年度と比較すると 948,060,039 円 (22.8%) 減額となった。この主な要因は、中央通り線道路改良事業及び西部第一中地区土地区画整理事業の補償・補填及び賠償金である。

なお、歳出総額に占める割合は 10.3%で、前年度と比較し 0.7 ポイント下回った。 土木費における主な事業の決算額は次のとおりである。

• 道路維持管理

386, 031, 747 円

道路新設改良事業

123, 755, 962 円

・ 道のでこぼこ解消事業 (歩道整備)

31, 594, 200 円

幹線排水路整備事業 66,330,205 円

44 04**5** 044 W

・都市計画総務

11,915,844 円

· 東部環状線改良事業(県事業区間)

933,764 円

・中央通り線道路改良事業

630, 632, 602 円

西部第一南地区土地区画整理事業

127, 256, 239 円

· 西部第一中地区土地区画整理事業

40,757,695 円

· 西部第二地区土地区画整理事業

328, 231, 154 円

·都市再生整備計画事業 4,005,138 円

·緑化推進一般事業 6,573,790 円

·緑地保全整備事業 9,384,451円

・花と緑推進事業 3,032,000円

·都市公園維持管理 245,091,044 円

·公園競技施設管理運営 92,773,469 円

・市営住宅管理 95,456,703 円

・公営住宅ストック総合改善事業

64,823,000 円

• 空家対策関係

5, 338, 460 円

·住宅·建築物耐震改修等事業

226,000 円

第9款 消 防 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	1,007,329,000	1,001,007,649	0	6,321,351	99.4	3.2
2	1,486,714,000	1,420,539,374	0	66,174,626	95.5	3.8
増減	△ 479,385,000	\triangle 419,531,725	0	△ 59,853,275	3.9	\triangle 0.6
比率	\triangle 32.2	\triangle 29.5	_	△ 90.4		_

支出済額は 1,001,007,649 円で、予算現額に対する執行率は 99.4%となり、不用額は 6,321,351 円である。この不用額の主なものは、防災関係の需用費である。

支出済額を前年度と比較すると 419,531,725 円 (29.5%) 減額となった。この主な要因は、防災関係及び広域防災拠点整備事業の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は 3.2%で、前年度と比較し 0.6 ポイント下回った。 消防費における主な事業の決算額は次のとおりである。 · 館林地区消防組合負担金

(常備・非常備・消防施設)

• 防災関係

32,616,300 円

• 国土強靭化地域計画推進事業

968,066,000 円

325, 349 円

第10款 教育

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	3,943,344,000	3,399,482,708	340,214,000	203,647,292	86.2	10.9
2	4,506,668,000	3,943,340,850	235,887,000	327,440,150	87.5	10.5
増減	△ 563,324,000	△ 543,858,142	104,327,000	△ 123,792,858	△ 1.3	0.4
比率	△ 12.5	△ 13.8	44.2	△ 37.8	_	_

支出済額は3,399,482,708円で、予算現額に対する執行率は86.2%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額の小学校施設整備事業 179,292,000 円、中学校 施設整備事業 160,922,000 円であり、不用額は 203,647,292 円である。この不用額の 主なものは、小学校施設整備事業の工事請負費、学校給食センター運営の需用費であ る。

支出済額を前年度と比較すると 543,858,142 円 (13.8%) 減額となった。この主な 要因は、小・中学校教育振興事業の備品購入費、中学校施設整備事業の工事請負費、三 の丸芸術ホール運営の工事請負費である。

なお、歳出総額に占める割合は10.9%で、前年度と比較し0.4ポイント上回った。 教育費における主な事業の決算額は次のとおりである。

• 学校教育総務

12, 332, 880 円

・I C T 学習指導員設置事業(小・中学校)

• 学力向上対策事業 12,717,904 円

4,595,100 円

• 英語教育推進事業

63, 460, 193 円

小学校施設整備事業 215, 589, 660 円

· 学校運営協議会設置事業 2,823,685 円

·中学校学習等支援教諭補助員設置事業

• 教育相談事業 502,908 円 13, 118, 235 円

「心の教室相談員」配置事業

• 部活動振興事業

6,584,656 円

4,577,066 円

·中学校施設整備事業 83,221,690 円

・施設維持管理 (小・中学校)

• 社会教育活動促進事業

578,096 円

· 教諭補助員設置事業 5,355,970 円 • 青少年健全育成事業 765,324 円

·公民館学級講座開設事業 1,829,158 円

· 特別支援教育介助員設置事業

・図書館資料整理事業 12,468,394 円

(小・中学校)

55, 951, 902 円

87, 277, 395 円

文化財保護管理 15,721,875 円

· 文化財調查事業

2,895,270 円

・向井千秋記念子ども科学館

・芸術文化活動の推進

3,595,456 円

ROCKET事業 3,749,798 円

・彫刻のまちづくり事業 1,026,296円

・体育・スポーツの振興 2,434,773円

文化会館運営

211, 378, 864 円

・給食センター運営

313, 282, 237 円

・三の丸芸術ホール運営 35,700,167円

・給食センターPFI運営事業

・向井千秋記念子ども科学館運営

418, 275, 141 円

89,447,323 円

第11款 災害復旧費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
2	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0		_	0.0	_	_

予算現額 10,000 円に対して支出はなく、不用額 10,000 円である。

第12款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	2,139,002,000	2,134,350,102	0	4,651,898	99.8	6.9
2	2,116,781,000	2,112,711,078	0	4,069,922	99.8	5.6
増減	22,221,000	21,639,024	0	581,976	0.0	1.3
比率	1.0	1.0		14.3		_

支出済額は 2,134,350,102 円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となり、不用額 は 4,651,898 円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金の償還金利子 及び割引料である。

支出済額を前年度と比較すると 21,639,024 円 (1.0%) 増額となった。この主な要 因は、長期債元金償還金の償還金利子及び割引料である。

なお、歳出総額に占める割合は6.9%で、前年度と比較し1.3ポイント上回った。 また、公債の償還状況は次表のとおりである。

〈公債の償還状況〉

			年月	度別	3年度		2年度		
区分					金 額(千円)	前年比(%)	金 額(千円)	前年比(%)	
前 年 度	末	現	在	高	26,673,738	102.2	26,101,337	100.6	
本 年	度	発	行	額	2,742,700	106.9	2,565,700	116.3	
		元	金		2,034,605	102.1	1,993,299	97.1	
償 還	額	利	子		99,745	83.5	119,412	85.1	
			計		2,134,350	101.0	2,112,711	96.3	
本 年 度	末	現	在	高	27,381,833	102.7	26,673,738	102.2	

第13款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	235,000	225,000	0	10,000	95.7	0.0
2	166,000	155,299	0	10,701	93.6	0.0
増減	69,000	69,701	0	△ 701	2.1	0.0
比率	41.6	44.9	_	\triangle 6.6	_	_

支出済額は225,000円で、予算現額に対する執行率は95.7%となり、不用額は10,000円である。この不用額は、普通財産購入費の公有財産購入費である。

支出済額を前年度と比較すると 69,701 円 (44.9%) 増額となった。この要因は土地 開発基金繰出金(利子分) である。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第14款 予 備 費

予備費 60,000,000 円に対し充用額は 44,393,000 円で不用額 15,607,000 円である。 充用額の内訳は次のとおりである。

•一般管理費	550,000 円	・児童福祉総務費	3,405,000 円
・企画費	8,160,000円	• 感染症予防費	1,535,000円
• 税務総務費	275,000 円	• 予防接種費	29,018,000円
• 社会福祉総務費	376,000 円	• 斎場費	339,000 円
・総合福祉センター	運営費	• 図書館費	396,000 円

339,000 円

3 特 別 会 計

3-1 国民健康保険特別会計

〈国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

之 哲明哲		予算現額に	に対する割合		
予算現額	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
7,749,121,000	7,869,770,934	7,613,317,611	256,453,323	101.6	98.2

〈国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額		決 算 額		翌年度へ繰越	実質収支額
十段	了异党银	万 算		差引残額	すべき財源	大貝以入识
3	7,749,121,000	7,869,770,934	7,613,317,611	256,453,323	0	256,453,323
2	7,999,531,000	7,731,841,916	7,572,548,963	159,292,953	0	159,292,953
増減	△ 250,410,000	137,929,018	40,768,648	97,160,370	0	97,160,370
比率	\triangle 3.1	1.8	0.5	61.0	_	61.0

歳入決算額は7,869,770,934円(前年度比1.8%増)、歳出決算額は7,613,317,611円(前年度比0.5%増)で、歳入歳出差引残額は256,453,323円となり、前年度と比較すると97,160,370円(61.0%)増額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第7号の規定に基づき、国民健康保険基金に200,000,000円を積立て、その残額である56,453,323円が翌年度へ繰越されている。

(1)歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
十段	了异奶領	神足領	収八併領	个种人頂領	以八木併領	予算対	調定対	
3	7,749,121,000	8,396,432,244	7,869,770,934	18,769,174	507,892,136	101.6	93.7	
2	7,999,531,000	8,265,887,549	7,731,841,916	49,530,368	484,515,265	96.7	93.5	
増減	△ 250,410,000	130,544,695	137,929,018	△ 30,761,194	23,376,871	4.9	0.2	
比率	\triangle 3.1	1.6	1.8	\triangle 62.1	4.8		_	

歳入決算額は 7,869,770,934 円で、予算現額 7,749,121,000 円に対する収入率は 101.6% (前年度 96.7%)、調定額 8,396,432,244 円に対する収入率は 93.7% (前年度 93.5%) である。

歳入決算額を前年度と比較すると 137,929,018 円 (1.8%) 増額となった。

収入未済額は 507,892,136 円で、前年度と比較し 23,376,871 円 (4.8%) 増額となった。

不納欠損額は18,769,174円で、前年度と比較し30,761,194円(62.1%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

	_				区分	3年度		2年度		対前年度比	<u>中國:17、707</u> 2較
款別						決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	玉	民 健	康	保険	税	1,700,585,755	21.6	1,731,721,110	22.4	\triangle 31,135,355	△ 1.8
2	_	部	負	担	金	0	0.0	0	0.0	0	
3	玉	庫	支	出	金	1,588,000	0.0	9,631,000	0.1	△ 8,043,000	\triangle 83.5
4	県	支		出	金	5,405,524,215	68.7	5,196,185,413	67.2	209,338,802	4.0
5	財	産		収	入	60,370	0.0	4,196	0.0	56,174	1,338.8
6	繰		入		金	667,202,697	8.5	755,891,210	9.8	△ 88,688,513	△ 11.7
7	繰		越		金	39,292,953	0.5	1,778,510	0.0	37,514,443	2,109.3
8	諸	•	収	•	入	55,516,944	0.7	36,630,477	0.5	18,886,467	51.6
		歳入行	合計			7,869,770,934	100.0	7,731,841,916	100.0	137,929,018	1.8

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	子質用類	· 算現額 調定額		不納欠損額	収入未済額	収フ	/率	構成比	
十段	了异党的		収入済額	个剂八項积	以八八伯領	予算対	調定対	14477,7,7,1	
3	1,556,595,000	2,227,247,065	1,700,585,755	18,769,174	507,892,136	109.3	76.4	21.6	
2	1,683,942,000	2,265,766,743	1,731,721,110	49,530,368	484,515,265	102.8	76.4	22.4	
増減	△ 127,347,000	△ 38,519,678	△ 31,135,355	△ 30,761,194	23,376,871	6.5	0.0	\triangle 0.8	
比率	\triangle 7.6	△ 1.7	△ 1.8	△ 62.1	4.8			_	

収入済額は1,700,585,755円で、予算現額に対する収入率は109.3%である。調定額に対する収入率は76.4%で前年度と同率である。

収入済額を前年度と比較すると 31,135,355 円 (1.8%) 減額となった。また、歳入 総額に占める割合は 21.6%で、前年度と比較し 0.8 ポイント下回った。

収入未済額については 507,892,136 円 (現年課税分 156,501,093 円、滞納繰越分 351,391,043 円) で、前年度と比較し 23,376,871 円 (4.8%) 増額となった。

次に、不納欠損額は18,769,174円(279件)で、前年度と比較し30,761,194円(62.1%)減額となった。

なお、不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

〈不納欠損処分の状況〉

					/ 1 /11-1		/ 11 /			
	区分			税法第15条の7	地方	地方税法第15条の7		方税法第18条		
		第4項		第5項		地力机伍免10木		合計		
			【執行停止が3年間 継続したもの】		【徴収することができない ことが明らかなもの】		【消滅時効】		古青	
税	税目		件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
国民	健康保	R 険 税	195	13,210,716	64	4,713,958	20	844,500	279	18,769,174

第2款 一部負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	構成比	
十段	7.异忧似		以八併領	个剂入1頁領	以八木併領	予算対	調定対	1再ルルし
3	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	_	_	_	_	_	_	_

予算現額 4,000 円に対して調定額及び収入済額は 0 円である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十尺	7 异元识	I	収入(月旬	个州1人1县镇	以八八百亩	予算対	調定対	作り入びし
3	1,000	1,588,000	1,588,000	0	0	158,800.0	100.0	0.0
2	1,431,000	9,631,000	9,631,000	0	0	673.0	100.0	0.1
増減	△ 1,430,000	△ 8,043,000	△ 8,043,000	0	0	158,127.0	0.0	\triangle 0.1
比率	△ 99.9	\triangle 83.5	△ 83.5				_	_

収入済額は1,588,000円で、予算現額に対する収入率は158,800.0%である。

収入済額を前年度と比較すると8,043,000円(83.5%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第4款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	率	構成比
十段	了异境領		以八併領	个剂入1貝領	以八木併領	予算対	調定対	押ルル
3	5,459,522,000	5,405,524,215	5,405,524,215	0	0	99.0	100.0	68.7
2	5,488,921,000	5,196,185,413	5,196,185,413	0	0	94.7	100.0	67.2
増減	△ 29,399,000	209,338,802	209,338,802	0	0	4.3	0.0	1.5
比率	\triangle 0.5	4.0	4.0		_	_		_

収入済額は5,405,524,215円で、予算現額に対する収入率は99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 209,338,802 円 (4.0%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は68.7%で、前年度と比較し1.5ポイント上回った。

第5款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	了异党的	明是領	以八併領	个附1人1貝領	以八不併領	予算対	調定対	作り入レし
3	61,000	60,370	60,370	0	0	99.0	100.0	0.0
2	31,000	4,196	4,196	0	0	13.5	100.0	0.0
増減	30,000	56,174	56,174	0	0	85.5	0.0	0.0
比率	96.8	1,338.8	1,338.8			_	_	_

収入済額は60,370円で、予算現額に対する収入率は99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 56,174円(1,338.8%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第6款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	率ノ	構成比
十及	1 异烷領		以八併領	个剂入1頁領	以八木併領	予算対	調定対	1円パルし
3	713,450,000	667,202,697	667,202,697	0	0	93.5	100.0	8.5
2	808,749,000	755,891,210	755,891,210	0	0	93.5	100.0	9.8
増減	△ 95,299,000	△ 88,688,513	△ 88,688,513	0	0	0.0	0.0	\triangle 1.3
比率	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.7	_		_		

収入済額は667,202,697円で、予算現額に対する収入率は93.5%である。

収入済額を前年度と比較すると88,688,513円(11.7%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は8.5%で、前年度と比較し1.3ポイント下回った。

第7款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

石	三度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
	一泛	了异仇识		以八併領	个附1人1貝領	以八不併領	予算対	調定対	作り入レし
	3	915,000	39,292,953	39,292,953	0	0	4,294.3	100.0	0.5
	2	1,778,000	1,778,510	1,778,510	0	0	100.0	100.0	0.0
垍		△ 863,000	37,514,443	37,514,443	0	0	4,194.3	0.0	0.5
比	公率	\triangle 48.5	2,109.3	2,109.3		_			_

収入済額は39,292,953円で、予算現額に対する収入率は4,294.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 37,514,443 円 (2,109.3%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.5%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上回った。

第8款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
十尺	了 异		収八佰領	个种人頂領	以八木併領	予算対	調定対	1件八人レし
3	18,573,000	55,516,944	55,516,944	0	0	298.9	100.0	0.7
2	14,675,000	36,630,477	36,630,477	0	0	249.6	100.0	0.5
増減	3,898,000	18,886,467	18,886,467	0	0	49.3	0.0	0.2
比率	26.6	51.6	51.6	_	_	_	_	_

収入済額は55,516,944円で、予算現額に対する収入率は298.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 18,886,467 円 (51.6%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上回った。

(2)歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,749,121,000	7,613,317,611	0	135,803,389	98.2
2	7,999,531,000	7,572,548,963	0	426,982,037	94.7
増減	△ 250,410,000	40,768,648	0	△ 291,178,648	3.5
比率	△ 3.1	0.5	_	△ 68.2	_

歳出決算額は 7,613,317,611 円で、予算現額 7,749,121,000 円に対する執行率は 98.2%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 40,768,648 円 (0.5%) 増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 135,803,389 円で、前年度と比較し 291,178,648 円 (68.2%) 減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

	_				ᅜᄉ	9年 庄		0年座			· 茶
			_		区分	3年度		2年度		対前年度は	
款別				<u> </u>	_	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総		務		費	127,373,763	1.7	137,266,977	1.8	△ 9,893,214	\triangle 7.2
2	保	険	給	付	費	5,309,886,141	69.7	5,062,242,586	66.9	247,643,555	4.9
3	国月	民健康保	険事	業費納	付金	2,085,372,011	27.4	2,294,471,799	30.3	\triangle 209,099,788	△ 9.1
4	共	同 事	業	拠 出	金	112	0.0	945	0.0	△ 833	△ 88.1
5	財真	政安定	化基	金拠	出金	0	0.0	0	0.0	0	
6	保	健	事	業	費	72,047,760	1.0	62,840,384	0.8	9,207,376	14.7
7	基	金	積	<u>17.</u>	金	60,370	0.0	4,196	0.0	56,174	1,338.8
8	公		債		費	0	0.0	0	0.0	0	
9	諸	支		出	金	18,577,454	0.2	15,722,076	0.2	2,855,378	18.2
10	予	-	備	-	費	0	0.0	0	0.0	0	_
		歳出	合計			7,613,317,611	100.0	7,572,548,963	100.0	40,768,648	0.5

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	147,078,000	127,373,763	0	19,704,237	86.6	1.7
2	162,694,000	137,266,977	0	25,427,023	84.4	1.8
増減	△ 15,616,000	△ 9,893,214	0	△ 5,722,786	2.2	△ 0.1
比率	△ 9.6	△ 7.2	_	△ 22.5	_	_

支出済額は 127,373,763 円で、予算現額に対する執行率は 86.6%となり、不用額は 19,704,237 円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,893,214 円 (7.2%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は1.7%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	5,398,340,000	5,309,886,141	0	88,453,859	98.4	69.7
2	5,429,067,000	5,062,242,586	0	366,824,414	93.2	66.9
増減	△ 30,727,000	247,643,555	0	△ 278,370,555	5.2	2.8
比率	\triangle 0.6	4.9	_	△ 75.9	_	_

支出済額は 5,309,886,141 円で、予算現額に対する執行率は 98.4%となり、不用額は 88,453,859 円である。

支出済額を前年度と比較すると 247,643,555 円 (4.9%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は69.7%で、前年度と比較し2.8ポイント上回った。

第3款 国民健康保険事業費納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	2,085,373,000	2,085,372,011	0	989	100.0	27.4
2	2,294,473,000	2,294,471,799	0	1,201	100.0	30.3
増減	△ 209,100,000	△ 209,099,788	0	△ 212	0.0	△ 2.9
比率	△ 9.1	△ 9.1	_	△ 17.7	_	_

支出済額は 2,085,372,011 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%となり、不用額は 989 円である。

支出済額を前年度と比較すると 209,099,788 円 (9.1%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は27.4%で、前年度と比較し2.9ポイント下回った。

第4款 共同事業拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額 支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	6,000	112	0	5,888	1.9	0.0
2	6,000	945	0	5,055	15.8	0.0
増減	0	△ 833	0	833	△ 13.9	0.0
比率	0.0	△ 88.1	_	16.5	_	_

支出済額は112円で、予算現額に対する執行率は1.9%となり、不用額は5,888円である。

支出済額を前年度と比較すると833円(88.1%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第5款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	_	_	0.0	_	_

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第6款 保健事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	88,227,000	72,047,760	0	16,179,240	81.7	1.0
2	87,123,000	62,840,384	0	24,282,616	72.1	0.8
増減	1,104,000	9,207,376	0	△ 8,103,376	9.6	0.2
比率	1.3	14.7	_	△ 33.4		_

支出済額は 72,047,760 円で、予算現額に対する執行率は 81.7%となり、不用額は 16,179,240 円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,207,376 円 (14.7%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は1.0%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

第7款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	61,000	60,370	0	630	99.0	0.0
2	31,000	4,196	0	26,804	13.5	0.0
増減	30,000	56,174	0	△ 26,174	85.5	0.0
比率	96.8	1,338.8	_	△ 97.6	_	_

支出済額は 60,370 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%となり、不用額は 630 円である。

支出済額を前年度と比較すると 56,174円(1,338.8%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第8款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額 支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	_	_	0.0		_

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第9款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	20,034,000	18,577,454	0	1,456,546	92.7	0.2
2	16,135,000	15,722,076	0	412,924	97.4	0.2
増減	3,899,000	2,855,378	0	1,043,622	$\triangle 4.7$	0.0
比率	24.2	18.2	_	252.7	_	_

支出済額は 18,577,454 円で、予算現額に対する執行率は 92.7%となり、不用額は 1,456,546 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,855,378 円 (18.2%) 増額となった。 なお、歳出総額に占める割合は 0.2%で、前年度と同率である。

第10款 予 備 費

10,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 10,000,000 円である。

3-2 介護保険特別会計(保険事業勘定)

〈介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算状況〉

(単位:円.%)

予算現額		決 算 額	予算現額に対する割合		
了异 光 俄 	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
7,028,930,000	6,835,876,853	6,578,599,037	257,277,816	97.3	93.6

〈介護保険特別会計(保険事業勘定)決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額				翌年度へ繰越	実質収支額	
十戌	了异仇识	歳 入	歳 出	差引残額	すべき財源	大貝収入帜	
3	7,028,930,000	6,835,876,853	6,578,599,037	257,277,816	0	257,277,816	
2	7,229,175,000	6,967,609,293	6,479,011,664	488,597,629	0	488,597,629	
増減	△ 200,245,000	△ 131,732,440	99,587,373	△ 231,319,813	0	△ 231,319,813	
比率	$\triangle 2.8$	△ 1.9	1.5	\triangle 47.3		\triangle 47.3	

歳入決算額は 6,835,876,853 円 (前年度比 1.9%減)、歳出決算額は 6,578,599,037 円 (前年度比 1.5%増)で、歳入歳出差引残額は 257,277,816 円となり、前年度と比較すると 231,319,813 円 (47.3%)減額となった。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第8号の規定に基づき、介護給付費準備基金に100,000,000円を積立て、その残額である157,277,816円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
十尺	了异烷領	前足領	収八佰領	个和人頂領	以八木併領	予算対	調定対
3	7,028,930,000	6,877,377,462	6,835,876,853	11,178,800	30,321,809	97.3	99.4
2	7,229,175,000	7,009,662,933	6,967,609,293	12,946,200	29,107,440	96.4	99.4
増減	△ 200,245,000	△ 132,285,471	△ 131,732,440	△ 1,767,400	1,214,369	0.9	0.0
比率	$\triangle 2.8$	△ 1.9	△ 1.9	△ 13.7	4.2	_	_

歳入決算額は 6,835,876,853 円で、予算現額 7,028,930,000 円に対する収入率は 97.3% (前年度 96.4%)、調定額 6,877,377,462 円に対する収入率は 99.4% (前年度 99.4%) である。

歳入決算額を前年度と比較すると 131,732,440 円 (1.9%) 減額となった。

収入未済額は30,321,809円で、前年度と比較し1,214,369円(4.2%)増額となった。

不納欠損額は11,178,800円で、前年度と比較し1,767,400円(13.7%)減額となった。 次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

区分			区分	3年度		2年度		対前年度比	<u>中國:17、707</u> Ú較	
款別					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	保	険		料	1,479,488,100	21.6	1,507,081,150	21.6	△ 27,593,050	△ 1.8
2	分	担金及	び 負 :	担 金	27,956,000	0.4	24,949,000	0.4	3,007,000	12.1
3	国	庫 支	出	金	1,403,044,254	20.5	1,524,295,012	21.9	\triangle 121,250,758	\triangle 8.0
4	支	払 基 金	交付	付 金	1,649,935,097	24.1	1,672,891,792	24.0	\triangle 22,956,695	△ 1.4
5	県	支	出	金	913,088,000	13.4	920,230,733	13.2	△ 7,142,733	\triangle 0.8
6	財	産	収	入	422,278	0.0	8,210	0.0	414,068	5,043.5
7	繰	入		金	1,016,397,536	14.9	1,089,234,044	15.6	△ 72,836,508	\triangle 6.7
8	繰	越		金	338,597,629	5.0	225,517,205	3.2	113,080,424	50.1
9	諸	収		入	6,947,959	0.1	3,402,147	0.1	3,545,812	104.2
		歳入合計	<u> </u>		6,835,876,853	100.0	6,967,609,293	100.0	△ 131,732,440	△ 1.9

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保 険 料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	了异坑領		以八佰領	个利人頂領	収入不併領	予算対	調定対	1円パルし
3	1,535,441,000	1,517,006,100	1,479,488,100	11,178,800	26,339,200	96.4	97.5	21.6
2	1,533,141,000	1,547,350,250	1,507,081,150	12,946,200	27,322,900	98.3	97.4	21.6
増減	2,300,000	△ 30,344,150	△ 27,593,050	△ 1,767,400	△ 983,700	△ 1.9	0.1	0.0
比率	0.2	\triangle 2.0	△ 1.8	△ 13.7	\triangle 3.6			_

収入済額は 1,479,488,100 円で、予算現額に対する収入率は 96.4%である。調定額に対する収入率は 97.5%で前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 27,593,050 円 (1.8%) 減額となった。また、歳入 総額に占める割合は 21.6%で、前年度と同率である。

収入未済額については 26,339,200 円 (現年度分 13,407,600 円、滞納繰越分 12,931,600 円) で、前年度と比較し 983,700 円 (3.6%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 11,178,800 円 (1,567 件) で、前年度と比較し 1,767,400 円 (13.7%) 減額となった。

第2款 分担金及び負担金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十月	了异党识		以八角領	个种1人1貝領	以八个角银	予算対	調定対	1円ルスレし
3	30,172,000	27,956,000	27,956,000	0	0	92.7	100.0	0.4
2	28,497,000	24,949,000	24,949,000	0	0	87.5	100.0	0.4
増減	1,675,000	3,007,000	3,007,000	0	0	5.2	0.0	0.0
比率	5.9	12.1	12.1	_	_	_	_	_

収入済額は27,956,000円で、予算現額に対する収入率は92.7%である。

収入済額を前年度と比較すると3,007,000円(12.1%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。

第3款 国庫支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	7 异坑积		以八併領	个种人頂領	収入不併領	予算対	調定対	1番収し
3	1,484,654,000	1,403,044,254	1,403,044,254	0	0	94.5	100.0	20.5
2	1,543,970,000	1,524,295,012	1,524,295,012	0	0	98.7	100.0	21.9
増減	△ 59,316,000	\triangle 121,250,758	△ 121,250,758	0	0	\triangle 4.2	0.0	$\triangle 1.4$
比率	\triangle 3.8	\triangle 8.0	\triangle 8.0		_	_	_	_

収入済額は1,403,044,254円で、予算現額に対する収入率は94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 121, 250, 758 円 (8.0%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は20.5%で、前年度と比較し1.4ポイント下回った。

第4款 支払基金交付金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	本/	構成比
十尺	了异党识		以八併假	个剂八項积	以八八月识	予算対	調定対	作り入び
3	1,768,113,000	1,649,935,097	1,649,935,097	0	0	93.3	100.0	24.1
2	1,839,413,000	1,672,891,792	1,672,891,792	0	0	90.9	100.0	24.0
増減	△ 71,300,000	△ 22,956,695	△ 22,956,695	0	0	2.4	0.0	0.1
比率	\triangle 3.9	\triangle 1.4	$\triangle 1.4$				_	

収入済額は1,649,935,097円で、予算現額に対する収入率は93.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 22,956,695 円 (1.4%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は24.1%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第5款 県支出金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	了异党的		以八併領	个剂5人1貝段	以八个角領	予算対	調定対	1再八八
3	958,099,000	913,088,000	913,088,000	0	0	95.3	100.0	13.4
2	985,035,000	920,230,733	920,230,733	0	0	93.4	100.0	13.2
増減	△ 26,936,000	△ 7,142,733	△ 7,142,733	0	0	1.9	0.0	0.2
比率	$\triangle 2.7$	\triangle 0.8	\triangle 0.8		_	_	_	_

収入済額は913,088,000円で、予算現額に対する収入率は95.3%である。

収入済額を前年度と比較すると7,142,733円(0.8%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は13.4%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

第6款 財産収入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	人率	構成比
十戌	了异党的		以八佰領	个和1人1貝段	以八个角領	予算対	調定対	1円八八
3	423,000	422,278	422,278	0	0	99.8	100.0	0.0
2	63,000	8,210	8,210	0	0	13.0	100.0	0.0
増減	360,000	414,068	414,068	0	0	86.8	0.0	0.0
比率	571.4	5,043.5	5,043.5					_

収入済額は422,278円で、予算現額に対する収入率は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 414,068 円 (5,043.5%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。

第7款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	本/率	構成比
十段	了异党的		以八併領	个型人1貝段	以八个疳积	予算対	調定対	1円八八八
3	1,082,029,000	1,016,397,536	1,016,397,536	0	0	93.9	100.0	14.9
2	1,197,669,000	1,089,234,044	1,089,234,044	0	0	90.9	100.0	15.6
増減	△ 115,640,000	△ 72,836,508	△ 72,836,508	0	0	3.0	0.0	$\triangle 0.7$
比率	\triangle 9.7	△ 6.7	△ 6.7				_	_

収入済額は1,016,397,536円で、予算現額に対する収入率は93.9%である。 収入済額を前年度と比較すると72,836,508円(6.7%)減額となった。 なお、歳入総額に占める割合は14.9%で、前年度と比較し0.7ポイント下回った。

第8款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額 調定額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
十戌	了异党領	明足領	以八角領	个和八角領	以八个角領	予算対	調定対	1円ルスレし
3	169,908,000	338,597,629	338,597,629	0	0	199.3	100.0	5.0
2	101,298,000	225,517,205	225,517,205	0	0	222.6	100.0	3.2
増減	68,610,000	113,080,424	113,080,424	0	0	△ 23.3	0.0	1.8
比率	67.7	50.1	50.1				_	_

収入済額は 338, 597, 629 円で、予算現額に対する収入率は 199.3%である。 収入済額を前年度と比較すると 113,080,424 円 (50.1%) 増額となった。 なお、歳入総額に占める割合は 5.0%で、前年度と比較し 1.8 ポイント上回った。

第9款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十戌	了异仇识		以八併領	个和人頂領	以八木併領	予算対	調定対	作の人とし
3	91,000	10,930,568	6,947,959	0	3,982,609	7,635.1	63.6	0.1
2	89,000	5,186,687	3,402,147	0	1,784,540	3,822.6	65.6	0.1
増減	2,000	5,743,881	3,545,812	0	2,198,069	3,812.5	△ 2.0	0.0
比率	2.2	110.7	104.2	_	123.2	_	_	_

収入済額は 6,947,959 円で、予算現額に対する収入率は 7,635.1%である。調定額に対する収入率は 63.6%で 3,982,609 円の収入未済額を生じている。これは返納金であり、収入未済額を前年度と比較すると 2,198,069 円 (123.2%) 増額となった。収入済額を前年度と比較すると 3,545,812 円 (104.2%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,028,930,000	6,578,599,037	0	450,330,963	93.6
2	7,229,175,000	6,479,011,664	0	750,163,336	89.6
増減	△ 200,245,000	99,587,373	0	△ 299,832,373	4.0
比率	△ 2.8	1.5	_	△ 40.0	<u>—</u>

歳出決算額は 6,578,599,037 円で、予算現額 7,028,930,000 円に対する執行率は 93.6%である。

歳出決算額を前年度と比較すると99,587,373円(1.5%)増額となった。

なお、歳出予算の不用額は 450,330,963 円で、前年度と比較し 299,832,373 円 (40.0%)減額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

	_				区分	3年度		2年度		対前年度比	△較
款別				<u> </u>	_	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総		務		費	169,105,392	2.6	177,216,552	2.7	△ 8,111,160	\triangle 4.6
2	保	険	給	付	費	5,903,160,174	89.7	5,871,741,486	90.6	31,418,688	0.5
3	財政	数安定	化基	金拠	出金	0	0.0	0	0.0	0	_
4	基	金	積	<u>1</u>	金	422,278	0.0	8,210	0.0	414,068	5,043.5
5	地	域 支	援	事 業	費	341,636,022	5.2	324,064,085	5.0	17,571,937	5.4
6	公		債		費	0	0.0	0	0.0	0	_
7	諸	支		出	金	164,275,171	2.5	105,981,331	1.7	58,293,840	55.0
8	予		備		費	0	0.0	0	0.0	0	_
		歳出	合計			6,578,599,037	100.0	6,479,011,664	100.0	99,587,373	1.5

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	180,920,000	169,105,392	0	11,814,608	93.5	2.6
2	194,650,000	177,216,552	0	17,433,448	91.0	2.7
増減	△ 13,730,000	△ 8,111,160	0	△ 5,618,840	2.5	△ 0.1
比率	\triangle 7.1	\triangle 4.6	_	\triangle 32.2	_	_

支出済額は 169,105,392 円で、予算現額に対する執行率は 93.5%となり、不用額は 11,814,608 円である。

支出済額を前年度と比較すると8,111,160円(4.6%)減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は2.6%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

第2款 保険給付費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	6,289,000,000	5,903,160,174	0	385,839,826	93.9	89.7
2	6,548,348,000	5,871,741,486	0	676,606,514	89.7	90.6
増減	△ 259,348,000	31,418,688	0	△ 290,766,688	4.2	△ 0.9
比率	$\triangle 4.0$	0.5	_	\triangle 43.0	_	

支出済額は 5,903,160,174 円で、予算現額に対する執行率は 93.9%となり、不用額は 385,839,826 円である。

支出済額を前年度と比較すると 31,418,688 円 (0.5%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は89.7%で、前年度と比較し0.9ポイント下回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	_		0.0	_	_

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第4款 基金積立金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	423,000	422,278	0	722	99.8	0.0
2	63,000	8,210	0	54,790	13.0	0.0
増減	360,000	414,068	0	△ 54,068	86.8	0.0
比率	571.4	5,043.5	_	\triangle 98.7	_	_

支出済額は 422, 278 円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となり、不用額は 722 円である。

支出済額を前年度と比較すると 414,068 円 (5,043.5%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第5款 地域支援事業費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	388,604,000	341,636,022	0	46,967,978	87.9	5.2
2	374,826,000	324,064,085	0	50,761,915	86.5	5.0
増減	13,778,000	17,571,937	0	△ 3,793,937	1.4	0.2
比率	3.7	5.4	_	\triangle 7.5	_	_

支出済額は 341,636,022 円で、予算現額に対する執行率は 87.9%となり、不用額は 46,967,978 円である。

支出済額を前年度と比較すると17,571,937円(5.4%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は5.2%で、前年度と比較し0.2ポイント上回った。

第6款 公 債 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	_	_	0.0	_	_

予算現額 1,000 円に対して支出はなく、不用額 1,000 円である。

第7款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	164,981,000	164,275,171	0	705,829	99.6	2.5
2	106,286,000	105,981,331	0	304,669	99.7	1.7
増減	58,695,000	58,293,840	0	401,160	△ 0.1	0.8
比率	55.2	55.0	_	131.7		_

支出済額は 164, 275, 171 円で、予算現額に対する執行率は 99.6%となり、不用額は 705, 829 円である。

支出済額を前年度と比較すると 58,293,840 円 (55.0%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 2.5%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上回った。

第8款 予 備 費

5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額5,000,000 円である。

3-3 後期高齢者医療特別会計

〈後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況〉

(単位:円、%)

予算現額		予算現額に	予算現額に対する割合		
1′异况积	歳 入	歳出	差引残額	歳入	歳出
1,004,721,000	987,437,172	960,983,530	26,453,642	98.3	95.6

〈後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額			翌年度へ繰越	実質収支額
十戌	了异烷領	歳 入	歳 出	差引残額	すべき財源	天貝収义領
3	1,004,721,000	987,437,172	960,983,530	26,453,642	0	26,453,642
2	959,208,000	976,304,251	945,973,999	30,330,252	0	30,330,252
増減	45,513,000	11,132,921	15,009,531	△ 3,876,610	0	△ 3,876,610
比率	4.7	1.1	1.6	\triangle 12.8	_	\triangle 12.8

歳入決算額は 987, 437, 172 円 (前年度比 1.1%増)、歳出決算額は 960, 983, 530 円 (前年度比 1.6%増) で、歳入歳出差引残額は 26, 453, 642 円となり、前年度と比較すると 3,876,610 円 (12.8%) の減額となった。

(1) 歳 入

〈歳入決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
十段	了异党領		以八角領	个和人1貝領	以八木併領	予算対	調定対	
3	1,004,721,000	994,562,372	987,437,172	727,300	6,397,900	98.3	99.3	
2	959,208,000	984,269,351	976,304,251	777,700	7,187,400	101.8	99.2	
増減	45,513,000	10,293,021	11,132,921	△ 50,400	△ 789,500	\triangle 3.5	0.1	
比率	4.7	1.0	1.1	\triangle 6.5	△ 11.0	_	_	

歳入決算額は 987,437,172 円で、予算現額 1,004,721,000 円に対する収入率は 98.3% (前年度 101.8%)、調定額 994,562,372 円に対する収入率は 99.3% (前年度 99.2%) である。

歳入決算額を前年度と比較すると 11,132,921 円 (1.1%) 増額となった。

収入未済額は 6,397,900 円で、前年度と比較し 789,500 円 (11.0%) 減額となった。

不納欠損額は727,300円で、前年度と比較し50,400円(6.5%)減額となった。 次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳入の構成〉

(単位:円、%)

_										\	十四.11, 707
	_				区分	3年度		2年度	2年度		ú 較
款別	款別			決算額 構成比		決算額	構成比	増減額	増減比率		
1	後其	月高齢	者医	療保	険料	740,259,800	75.0	728,829,000	74.7	11,430,800	1.6
2	使丿	用料	及び	手	数 料	0	0.0	0	0.0	0	_
3	繰		入		金	212,846,000	21.5	207,189,000	21.2	5,657,000	2.7
4	繰		越		金	30,330,252	3.1	37,086,682	3.8	△ 6,756,430	△ 18.2
5	諸		収		入	4,001,120	0.4	3,023,569	0.3	977,551	32.3
	国	庫	支	出	金	0	皆減	176,000	0.0	△ 176,000	皆減
		歳入	合計			987,437,172	100.0	976,304,251	100.0	11,132,921	1.1

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十尺	7 异党領		以八佰領	个机人頂領	収入不併領	予算対	調定対	11円八八八
3	773,855,000	747,385,000	740,259,800	727,300	6,397,900	95.7	99.0	75.0
2	737,135,000	736,794,100	728,829,000	777,700	7,187,400	98.9	98.9	74.7
増減	36,720,000	10,590,900	11,430,800	△ 50,400	△ 789,500	△ 3.2	0.1	0.3
比率	5.0	1.4	1.6	\triangle 6.5	△ 11.0			_

収入済額は 740,259,800 円で、予算現額に対する収入率は 95.7%である。調定額に対する収入率は 99.0%で前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 11,430,800 円 (1.6%) 増額となった。また、歳入 総額に占める割合は 75.0%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回った。

収入未済額については 6,397,900 円(現年度分 3,647,000 円、滞納繰越分 2,750,900 円) で、前年度と比較し 789,500 円 (11.0%) 減額となった。

次に、不納欠損額は 727,300 円 (83 件) で、前年度と比較し 50,400 円 (6.5%) 減額となった。

第2款 使用料及び手数料

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	へ 率 一	構成比
十尺	7 奔光识	刚是银	权八角帜	1,1117(1)1(1)1	以八八百亩	予算対	調定対	1件ルスレム
3	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0		_		_		_	_

予算現額1,000円に対して調定額及び収入済額は0円である。

第3款 繰 入 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収力	人率	構成比
十段	了异党領		以八角領	个和1人1貝領	以八个角領	予算対	調定対	1件/八人/-
3	216,913,000	212,846,000	212,846,000	0	0	98.1	100.0	21.5
2	207,189,000	207,189,000	207,189,000	0	0	100.0	100.0	21.2
増減	9,724,000	5,657,000	5,657,000	0	0	△ 1.9	0.0	0.3
比率	4.7	2.7	2.7			_	_	_

収入済額は212,846,000円で、予算現額に対する収入率は98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,657,000円(2.7%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は21.5%で、前年度と比較し0.3ポイント上回った。

第4款 繰 越 金

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収え	人率	構成比
十段	7 异党領		以八佰領	个和人頂領	収入不併領	予算対	調定対	11円八八
3	10,947,000	30,330,252	30,330,252	0	0	277.1	100.0	3.1
2	11,702,000	37,086,682	37,086,682	0	0	316.9	100.0	3.8
増減	△ 755,000	△ 6,756,430	△ 6,756,430	0	0	△ 39.8	0.0	\triangle 0.7
比率	\triangle 6.5	△ 18.2	△ 18.2	_	_	_	_	_

収入済額は30,330,252円で、予算現額に対する収入率は277.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,756,430 円 (18.2%) 減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は3.1%で、前年度と比較し0.7ポイント下回った。

第5款 諸 収 入

〈収入状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	入率 構成	
十戌	了异党領		以八角領	个和人1貝領	以八个角領	予算対	調定対	作り入し
3	3,005,000	4,001,120	4,001,120	0	0	133.1	100.0	0.4
2	3,005,000	3,023,569	3,023,569	0	0	100.6	100.0	0.3
増減	0	977,551	977,551	0	0	32.5	0.0	0.1
比率	0.0	32.3	32.3			_	_	_

収入済額は4,001,120円で、予算現額に対する収入率は133.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 977,551 円 (32.3%) 増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳 出

〈歳出決算前年度比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,004,721,000	960,983,530	0	43,737,470	95.6
2	959,208,000	945,973,999	0	13,234,001	98.6
増減	45,513,000	15,009,531	0	30,503,469	$\triangle 3.0$
比率	4.7	1.6	_	230.5	_

歳出決算額は 960,983,530 円で、予算現額 1,004,721,000 円に対する執行率は 95.6%である。

歳出決算額を前年度と比較すると15,009,531円(1.6%)増額となった。

なお、歳出予算の不用額は43,737,470円で、前年度と比較し30,503,469円(230.5%) 増額となった。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

〈歳 出 の 構 成〉

(単位:円、%)

										十二二,1,70
	_	_		区分	3年度		2年度		対前年度比	ú 較
款別			<u></u>		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1	総	務		費	6,721,041	0.7	7,639,431	0.8	△ 918,390	△ 12.0
2	後期高	高齢者医療広	域連合	納付金	953,260,689	99.2	937,487,468	99.1	15,773,221	1.7
3	諸	支	出	金	1,001,800	0.1	847,100	0.1	154,700	18.3
4	予	備		費	0	0.0	0	0.0	0	
		歳出合計	•		960,983,530	100.0	945,973,999	100.0	15,009,531	1.6

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	8,949,000	6,721,041	0	2,227,959	75.1	0.7
2	9,880,000	7,639,431	0	2,240,569	77.3	0.8
増減	△ 931,000	△ 918,390	0	△ 12,610	$\triangle 2.2$	△ 0.1
比率	△ 9.4	△ 12.0	_	△ 0.6	_	_

支出済額は 6,721,041 円で、予算現額に対する執行率は 75.1%となり、不用額は 2,227,959 円である。

支出済額を前年度と比較すると 918,390 円 (12.0%) 減額となった。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7%で、前年度と比較し 0.1 ポイント下回った。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	990,771,000	953,260,689	0	37,510,311	96.2	99.2
2	944,327,000	937,487,468	0	6,839,532	99.3	99.1
増減	46,444,000	15,773,221	0	30,670,779	△ 3.1	0.1
比率	4.9	1.7	_	448.4	_	_

支出済額は 953, 260, 689 円で、予算現額に対する執行率は 96.2%となり、不用額は 37,510,311 円である。

支出済額を前年度と比較すると 15,773,221 円 (1.7%) 増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は99.2%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。

第3款 諸支出金

〈支出状況前年度との比較〉

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
3	3,001,000	1,001,800	0	1,999,200	33.4	0.1
2	3,001,000	847,100	0	2,153,900	28.2	0.1
増減	0	154,700	0	△ 154,700	5.2	0.0
比率	0.0	18.3	_	\triangle 7.2	_	_

支出済額は 1,001,800 円で、予算現額に対する執行率は 33.4%となり、不用額は 1,999,200 円である。

支出済額を前年度と比較すると154,700円(18.3%)増額となった。

なお、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第4款 予 備 費

2,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 2,000,000 円である。

4 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額 から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

(単位:千円)

		会計別			特 別	会 書	ŀ	
区	分		一般会計	国民健康保 険	介護保険	後期高齢者 医 療	小 計	合計
	歳 入	歳 出 別 額	2,712,732	256,453	257,278	26,453	540,184	3,252,916
5 年	1 - ~ :	へ繰越 き 財 源	34,556	0	0	0	0	34,556
度		区支額	2,678,176	256,453	257,278	26,453	540,184	3,218,360
	基金組	噪入額	2,200,000	200,000	100,000	0	300,000	2,500,000
	歳 入	歳 出 別 額	2,079,255	159,293	488,597	30,330	678,220	2,757,475
2 年	オベ	へ繰越 き 財 源	28,036	0	0	0	0	28,036
度		反支額	2,051,219	159,293	488,597	30,330	678,220	2,729,439
	基金組	彙 入 額	1,600,000	120,000	150,000	0	270,000	1,870,000

- 一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計3,218,360千円となり、 前年度の2,729,439千円と比較すると、488,921千円(17.9%)の増額となった。
- 一般会計の翌年度へ繰越すべき財源34,556千円はすべて一般財源であり、内訳は 次のとおりである。
 - ・道路新設改良事業 3,237千円 ・市営住宅管理

- 1,980千円

- 都市計画総務
- 3,549千円
- · 小学校施設整備事業 14,625千円

- · 西部第二土地区画整理事業
- 中学校施設整備事業
- 6,065千円

5,100千円

一般会計の基金繰入額は2,200,000千円で、これは地方自治法第233条の2、館 林市基金条例第2条第1項第3号及び第5号の規定に基づき、職員退職手当基金に 100,000千円、財政調整基金に2,100,000千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は300,000千円で、これは地方自治法第233条の2、 館林市基金条例第2条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、国民健康保険基金 に200,000千円、介護給付費準備基金に100,000千円積立てられるものである。

5 財産に関する調書

5 - 1公 有 財 産

$(1) \pm$ 地

本年度末現在高は 2,115,482.03 ㎡で、前年度末と比較し 2,050,49 ㎡の増加と なった。

増加した主なものは、茂林寺中通り線緑地 936.0 m²であり、また、減少した主な ものは野辺町用地 278.0 ㎡である。

(2)建物

本年度末現在高は 257,307 ㎡で、前年度末と比較し木造 60 ㎡及び非木造 7 ㎡の減少により合計 67 ㎡の減少となった。減少した主なものは、木造の広内町第 1 住宅 31 ㎡、広内町第 3 住宅 29 ㎡である。

(3)山 林

本年度末現在の面積は 152,293 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,078 ㎡で、前年度末と比較し、19 ㎡増加した。増加した主なものは、多々良保安林 19.24 ㎡である。

※本年度末現在面積の内訳:所有分 152,293 ㎡

(4)無体財産権

本年度末現在高は商標権4件で、前年度末と同様である。

(5)有価証券

本年度末現在高は3,348,000円で、前年度末と同額である。

(6) 出資による権利

本年度末現在高は123,983,200円で、前年度末と同額である。

5-2 物 品

本年度末現在高は280点(取得価格100万円以上のもの)で、前年度末と同様である。

5-3 債 権

本年度末現在高は 543,004,125 円で、前年度末と比較し 22,579,419 円の減額となった。

なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

区分	本年度中の増減高					
区 分	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額		
応急生活資金貸付金	650,000	382,000	1,521,000	△ 1,253,000		
奨 学 資 金 貸 付 金	70,947,000	92,064,800	0	△ 21,117,800		
住宅新築資金等貸付金	0	208,619	0	△ 208,619		
11111	71,597,000	92,655,419	1,521,000	\triangle 22,579,419		

5-4 基 金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

	区	分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有	価	証	券	_	_	_
現			金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円で、本年度中の運用による益金 48,795 円を一般会計へ繰出し、整理したものである。

(2) 財政調整基金

(単位:円)

	区	分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有	価	証	券	498,276,000	296,651,972	794,927,972
現			金	2,387,704,000	△ 142,299,972	2,245,404,028
計		2,885,980,000	154,352,000	3,040,332,000		

本年度末現在高は 3,040,332,000 円で、前年度末と比較し 154,352,000 円の増額となった。これは地方自治法第 2 3 3 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 5 号の規定により、本年度中において令和 2 年度一般会計歳計剰余金 1,600,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金 (基金利子・売却益) 5,838,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 1,451,486,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 794,927,972 円で、前年度末と比較 し 296,651,972 円増額となった。

(3) 土地開発基金

(単位:円、m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,701.10	0.00	27,701.10
" (金 額)	935,339,977	0	935,339,977
有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
現金	143,460,449	225,000	143,685,449
計	1,128,800,426	225,000	1,129,025,426

本年度末現在高は 1,129,025,426 円で、前年度末と比較し 225,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子) 225,000 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は50,000,000円である。

(4)公共施設建設基金

(単位:円)

	区分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
有	価	証	券	50,000,000	0	50,000,000
現	現		金	197,103,000	△ 108,097,000	89,006,000
	中			247,103,000	△ 108,097,000	139,006,000

本年度末現在高は 139,006,000 円で、前年度末と比較し 108,097,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、41,539,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子)364,000 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 150,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は50,000,000円である。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高		
有	価	証	券	20,000,000	0	20,000,000
現 金		64,821,000	89,000	64,910,000		
計				84,821,000	89,000	84,910,000

本年度末現在高は84,910,000円で、前年度末と比較し89,000円の増額となった。 これは館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)89,000円の 繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は20,000,000円である。

(6) 減債基金

(単位:円)

	区 分			前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有	価	証	券	0	95,924,356	95,924,356
	現金		25,960,344	305,739,644	331,699,988	
	計			25,960,344	401,664,000	427,624,344

本年度末現在高は 427,624,344 円で、前年度末と比較し 401,664,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、421,664,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 20,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 95,924,356 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)

	区分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
有	価	証	券	30,000,000	0	30,000,000
Đ	現 金		4,191,838	1,600,191	5,792,029	
	#			34,191,838	1,600,191	35,792,029

本年度末現在高は35,792,029円で、前年度末と比較し1,600,191円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第2号の規定により、1,466,691円の積立て及び同条例第5条第3項の規定による運用益金(基金利子)133,500円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は30,000,000円である。

(8) 地域環境基金

(単位:円)

	区 分 有 価 証 券		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高		
			券	30,000,000	0	30,000,000	
	現			金	8,842,011	3,786,000	12,628,011
	計				38,842,011	3,786,000	42,628,011

本年度末現在高は 42,628,011 円で、前年度末と比較し 3,786,000 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、3,652,500 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金(基金利子) 133,500 円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は30,000,000円である。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)

	区 分 有 価 証 券		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高		
			券	0	59,836,500	59,836,500	
	現 金		173,551,650	38,223,870	211,775,520		
	計				173,551,650	98,060,370	271,612,020

本年度末現在高は 271,612,020 円で、前年度末と比較し 98,060,370 円の増額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において令和 2 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 120,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金 (基金利子) 60,370 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 22,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 59,836,500 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

	区 分 有 価 証 券		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高		
			券	0	287,180,500	287,180,500	
	現 金		348,379,036	$\triangle 156,758,222$	191,620,814		
	計				348,379,036	130,422,278	478,801,314

本年度末現在高は 478,801,314 円で、前年度末と比較し 130,422,278 円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第8号の規定により本年度中において令和2年度介護保険特別会計歳計剰余金 150,000,000 円を積立て、同条例第5条第5項の規定による運用益金(基金利子)422,278 円の繰入れと、同条例第8条の規定による20,000,000 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は 287,180,500 円で、本年度から新たに債券による運用が始まった。

(11) 奨 学 基 金

(単位:円)

	区分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
有	価	証	券	20,000,000	0	20,000,000
現	現金		11,483,291	2,381,000	13,864,291	
				31,483,291	2,381,000	33,864,291

本年度末現在高は33,864,291円で、前年度末と比較し2,381,000円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第2号の規定により、2,292,000円の積立て及び同条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)89,000円の繰入れによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は20,000,000円である。

(12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)

L		区分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
	有 価 証 券		0	50,000,000	50,000,000		
	現			金	373,712,563	△ 63,212,650	310,499,913
	計				373,712,563	△ 13,212,650	360,499,913

本年度末現在高は 360, 499, 913 円で、前年度末と比較し 13, 212, 650 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 44, 292, 400 円の積立てと、同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金(基金利子) 235, 524 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 57, 740, 574 円の取りくずしによるものである。

なお、有価証券については、本年度末現在高は50,000,000円で、本年度から新た に債券による運用が始まった。

また、基金運用状況は次表のとおりである。

〈ふるさとパートナー基金内訳〉

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立金	取りくずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	28,422,000	1,546,500	1,200,000	28,768,500
暑さ対策に関する事業	23,011,206	935,000	440,000	23,506,206
緑の風薫るまちづくりに関する事業	18,866,951	1,145,500	6,732,000	13,280,451
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	55,645,688	4,429,315	1,297,500	58,777,503
地域医療の充実に関する事業	61,569,920	3,417,000	0	64,986,920
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	186,026,635	32,819,085	48,071,074	170,774,646
基金運用利子	170,163	235,524	0	405,687
合 計	373,712,563	44,527,924	57,740,574	360,499,913

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金44,292,400円を それぞれの事業区分に積立て、館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金 (基金利子) 235,524 円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成 するための総額 57,740,574 円を取りくずし、次の各種事業を実施した。

『世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業』

・つつじが岡公園管理費

1,200,000 円

『暑さ対策に関する事業』

• 環境対策費

440,000 円

『緑の風薫るまちづくりに関する事業』

• 緑化推進費

693,000 円

· 公園管理費

6,039,000 円

『教育・文化及びスポーツの振興に関する事業』

• 公園競技施設管理費

797,500 円

・向井千秋記念子ども科学館運営費

500,000 円

『その他目的達成のために市長が必要と認める事業』

•一般管理費

6,074,723 円

・観光費

4,354,581 円

諸費

1,782,500 円

公園管理費

627,000 円

・保健活動推進費 1,536,270 円 ・公園競技施設管理費 6,765,000 円

• 商業振興費

21,321,000 円 ・体育施設費

5,610,000 円

(13) 森林環境讓与税基金

(単位:円)

		区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
I	有 価 証 券		_	_	_		
I	現			金	9,534,000	6,452,000	15,986,000

本年度末現在高は15,986,000円で、前年度末と比較し6,452,000円の増額となった。これは館林市基金条例第2条第1項第10号の規定による6,452,000円の積立てによるものである。

(14) 金券基金

(単位:円)

区 分				前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	
有	価	証	券	_	_	_	
現			金	41,524,000	△ 22,556,000	18,968,000	

本年度末現在高は 18,968,000 円で、前年度末と比較し 22,556,000 円の減額となった。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定により 73,164,000 円の積立てと、同条例第 8 条の規定による 95,720,000 円の取りくずしによるものである。

6 基金運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する 必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設 置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

〈土地開発基金運用状況〉

区分	前年	度末現在高	本年度中増加		本年	度中減少	本年度末現在高	
△ 万	面積(m²)	金額(円)	面積(m²)	金額(円)	面積(m²)	金額(円)	面積(m²)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863					4,640.70	157,260,863
畑	7,382.00	156,502,230					7,382.00	156,502,230
田	370.51	19,007,162					370.51	19,007,162
山林	0.00	0					0.00	0
その他	15,307.89	602,569,722					15,307.89	602,569,722
計	27,701.10	935,339,977	0.00	0	0.00	0	27,701.10	935,339,977
有価証券	50,000,000		0			0		50,000,000
現金	143,460,449		225,000		0		143,685,449	
合計	1,128,800,426		225,000		0		1,129,025,426	

本年度の土地の増減はなく、現金は運用益金(基金利子) 225,000円が増加し、差引総額193,685,449円の現金及び有価証券と土地27,701.10㎡ (935,339,977円) が翌年度へ繰越されている。

(2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は5,000,000円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金 5,000,000 円と事業収入 976,000 円の合計 5,976,000 円で、支出決算額は 927,205 円である。差引残額 5,048,795 円となり、基金 5,000,000 円との差額 48,795 円が、本年度において一般会計へ繰入された。

下 水 道 事 業 会 計

館林市長 多 田 善 宏 様

館林市監査委員 早川 勉

同 井野口 勝 則

令和3年度館林市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度館林市下水 道事業会計決算の審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計

第1	審	查	\mathcal{O}	基	準		 		5 9	9
第2	審	查	0)	種	類	•••••	 		5 9)
第3	審	查	0)	対	象	•••••	 		5 9)
第4	審	查	\mathcal{O}	着	眼 点	•••••	 		5 9)
第 5	審	查	の実	施	内 容		 		5 9)
第6	審	查	0)	期	間		 		5 9	9
第7	審	查	0)	結	果	•••••	 		6 ()
第8	審		查	意	見		 		6 ()
第 9	審	查	0)	概	要		 		6 1	L
	1	業務場	け況に~	ついて		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	 		6 1	L
	2	決 算	報行	告 書		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	 		6 2	2
	3	損 益	計算	書		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	 		6 4	1
	4	剰余	金計	算 書		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	 		6 6	3
	5	貸借	対「	照 表		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	 	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6 6	3
	6	企業	債の	償 還			 		6 8	3

[凡例]

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 2 数値化が適当でないものは「一」、年度比較の数値で前年にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

令和3年度 館林市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

館林市監査基準(令和2年館林市監査委員訓令第1号)

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

1 決 算 書 類

令和3年度 館林市下水道事業決算報告書

同 館林市下水道事業損益計算書

同 館林市下水道事業剰余金計算書

同 館林市下水道事業剰余金処分計算書

同 館林市下水道事業貸借対照表

2 決算附属書類

令和3年度 館林市下水道事業報告書

同 館林市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

同 館林市下水道事業収益費用明細書

同 館林市下水道事業資本的収支明細書

同 館林市下水道事業固定資産明細書

同 館林市下水道事業企業債明細書

第4 審査の着眼点

決算その他関係諸表における計数の正確性の検証、予算執行及び事業の経営が 適正かつ効率的に実施されているかを主な着眼点とした。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その計数が正確であるかを主眼とし、館林市監査基準に基づき審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月実施している出納検査により確認済である。

第6 審 査 の 期 間

令和4年6月10日から8月9日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に基づいて行われ、計数も経営成績及び財政状態を適正に表示し、関係諸帳簿と一致し正確であるものと認められた。

第8 審 査 意 見

令和3年度における公共下水道事業については、公共下水道の供用可能区域面積は871haであり、計画処理区域面積1,166haに対して整備率は74.7%となった。これにより、処理区域内人口は36,399人となり、下水道の普及率は48.8%となった。

また、農業集落排水事業については、下早川田地区及び木戸地区において農業 用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業として供用しているも のであり、処理区域内人口 790 人に対して、水洗便所設置済人口は 661 人、水洗 化率は 83.7%となった。

経営の状況は、総収益 14 億 6,626 万 8,225 円に対し、総費用は 13 億 6,274 万 419 円であり、差引額 1 億 352 万 7,806 円が当年度純利益となっている。また、経営の健全性を示す経常収支比率は 107.7%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っているが、前年度と比較すると 2.2 ポイント下回った。

今後も人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が見込まれる一方で、老朽化した下水道施設の改修・更新や災害への対策には多額の費用が必要であることからも、公共下水道使用料及び受益者負担金、農業集落排水使用料の未収金については、受益者負担の公平性の観点から適切な債権管理を行い、収納率の向上及び早期回収に努められたい。また、不納欠損の処理については、引き続き法令等を遵守し適正に処理されたい。

下水道事業は市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の予防的保全や効率的な維持管理に取り組むとともに、更なる経費削減や事業の合理化に努め、独立採算を目指した健全な事業運営に向けて一層取り組まれることを要望する。

第9 審査の概要

1 業務状況について

業 務 量

区分	単位	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
公共下水道事業					
処理区域内人口	人	36, 399	36, 649	△ 250	△ 0.7
水洗便所設置済人口	人	33, 043	33, 031	12	0.0
水洗化率	%	90.8	90. 1	0.7	0.8
年間処理水量	m³	5, 890, 319	6, 312, 624	△ 422, 305	△ 6.7
年間有収水量	m³	3, 731, 077	3, 781, 754	△ 50,677	△ 1.3
有収率	%	63.3	59. 9	3. 4	5. 7
特定公共下水道事業					
年間処理水量	m³	1, 636, 911	1, 372, 392	264, 519	19.3
年間有収水量	m³	1, 264, 472	1, 103, 873	160, 599	14. 5
有収率	%	77. 2	80. 4	△ 3.2	△ 4.0
農業集落排水事業					
処理区域内人口	人	790	795	△ 5	△ 0.6
水洗便所設置済人口	人	661	656	5	0.8
水洗化率	%	83. 7	82. 5	1. 2	1.5
年間処理水量	m³	60, 648	63, 891	△ 3,243	△ 5.1
年間有収水量	m³	59, 456	60, 110	△ 654	△ 1.1
有収率	%	98.0	94. 1	3.9	4.1

(1)公共下水道事業

処理区域内人口は36,399人、水洗便所設置済人口は33,043人であり、前年度と比較し処理区域内人口は250人減少し、水洗便所設置済人口は12人増加となった。 水洗化率は90.8%で、前年度と比較し0.7ポイント上回った。

また、年間処理水量は 5,890,319 ㎡、年間有収水量は 3,731,077 ㎡であり、前年度と比較し年間処理水量は 422,305 ㎡、年間有収水量は 50,677 ㎡減少となった。なお、有収率は 63.3%で、前年度と比較し 3.4 ポイント上回った。

(2) 特定公共下水道事業

年間処理水量は 1,636,911 ㎡、年間有収水量は 1,264,472 ㎡であり、前年度と比較し年間処理水量は 264,519 ㎡、年間有収水量は 160,599 ㎡増加となった。なお、有収率は 77.2%で、前年度と比較し 3.2 ポイント下回った。

(3)農業集落排水事業

処理区域内人口は 790 人、水洗便所設置済人口は 661 人であり、前年度と比較 し処理区域内人口は 5 人減少し、水洗便所設置済人口は 5 人増加となった。水洗 化率は 83.7%で、前年度と比較し 1.2 ポイント上回った。 また、年間処理水量は 60,648 ㎡、年間有収水量は 59,456 ㎡であり、前年度と比較し年間処理水量は 3,243 ㎡、年間有収水量は 654 ㎡減少となった。なお、有収率は 98.0%で、前年度と比較し 3.9 ポイント上回った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

					•	収入	(単位:円、%	6) (消費稅込)
		区	分		予算現額	決算額	増減	収入率
公	共下	水道	事業中	又益	1, 458, 792, 000	1, 465, 159, 843	6, 367, 843	100.4
	営	業	収	益	725, 545, 000	728, 491, 030	2, 946, 030	100. 4
	営	業	外収	益	733, 246, 000	736, 383, 323	3, 137, 323	100.4
	特	別	利	益	1,000	285, 490	284, 490	28, 549. 0
農	業集	落排フ	水事業収	又益	63, 320, 000	64, 660, 087	1, 340, 087	102. 1
	営	業	収	益	9, 395, 000	9, 633, 100	238, 100	102. 5
	営	業	外収	益	53, 924, 000	55, 026, 987	1, 102, 987	102.0
	特	別	利	益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収		入	合	計	1, 522, 112, 000	1, 529, 819, 930	7, 707, 930	100. 5

公共下水道事業収益の決算額は1,465,159,843円(うち仮受消費税及び地方消費税60,232,251円)で、予算現額1,458,792,000円に対して6,367,843円の増収となり、収入率は100.4%である。

また、農業集落排水事業収益の決算額は 64,660,087 円 (うち仮受消費税及び 地方消費税 867,255 円) で、予算現額 63,320,000 円に対して 1,340,087 円の増 収となり、収入率は 102.1%である。

収入の主なものは、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入である。

				支 出		(単位:円、%)	(消費税込)
	区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共门	下水道事業	 業費用	1, 403, 436, 000	1, 344, 964, 020	0	58, 471, 980	95.8
営	業費	別用	1, 282, 157, 000	1, 245, 152, 847	0	37, 004, 153	97. 1
営	業外	費用	116, 826, 000	98, 155, 483	0	18, 670, 517	84. 0
特	別	美 失	1, 453, 000	1, 655, 690	0	△ 202,690	113. 9
予	備	費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
農業集	落排水事	業費用	57, 759, 000	55, 405, 926	0	2, 353, 074	95. 9
営	業費	引用	53, 341, 000	51, 485, 035	0	1, 855, 965	96. 5
営	業外	費用	3, 908, 000	3, 907, 371	0	629	100.0
特	別	美 失	10,000	13, 520	0	△ 3,520	135. 2
予	備	費	500,000	0	0	500,000	0.0
支	出合	計	1, 461, 195, 000	1, 400, 369, 946	0	60, 825, 054	95.8

公共下水道事業費用の決算額は1,344,964,020円(うち仮払消費税及び地方消費税31,137,917円)で、予算現額1,403,436,000円に対し95.8%の執行率である。

また、農業集落排水事業費用の決算額は 55,405,926 円 (うち仮払消費税及び 地方消費税 1,807,917 円) で、予算現額 57,759,000 円に対し 95.9%の執行率で ある。

支出の主なものは、処理場管理費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的収入決算額 1,529,819,930 円(うち仮受消費税及び地方消費税 61,099,506 円) に対し、収益的支出決算額は 1,400,369,946 円(うち仮払消費税及び地方消費税 32,945,834 円) で、差し引き 129,449,984 円となるが、消費税計算後の純利益は、103,527,806 円となった。

(2)資本的収入及び支出

	収	7 入	(単位:円、%	(消費税込)
区分	予算現額	決算額	増減	収入率
公共下水道資本的収入	728, 653, 000	609, 675, 070	△ 118, 977, 930	83. 7
企 業 債	347, 800, 000	275, 900, 000	△ 71,900,000	79. 3
他会計補助金	35, 516, 000	35, 516, 000	0	100.0
国 庫 補 助 金	329, 750, 000	281, 955, 000	△ 47, 795, 000	85. 5
県 補 助 金	1, 600, 000	900, 000	△ 700,000	56. 3
分担金及び負担金	13, 829, 000	15, 246, 070	1, 417, 070	110. 2
長期貸付金元金収入	158,000	158, 000	0	100.0
農業集落排水資本的収入	252,000	459, 400	207, 400	182. 3
分担金及び負担金	192, 000	459, 400	267, 400	239. 3
長期貸付金元金収入	60,000	0	△ 60,000	0.0
収 入 合 計	728, 905, 000	610, 134, 470	△ 118, 770, 530	83. 7

公共下水道資本的収入の決算額は 609, 675, 070 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 0円)で、予算現額 728, 653, 000 円に対し 118, 977, 930 円の減収となり、収入率は 83.7%である。

また、農業集落排水資本的収入の決算額は 459,400 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 0 円) で、予算現額 252,000 円に対し 207,400 円の増収となり、収入率は 182.3%である。

企業債は管渠整備や処理場更新のための下水道事業債であり、他会計補助金は一般会計からの補助金、国庫補助金は社会資本整備総合交付金等、県補助金は公共下水道事業費補助金、分担金及び負担金は下水道事業受益者負担金及び農業集落排水事業分担金である。

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的	内支出	1, 260, 181, 000	1, 117, 623, 351	72, 162, 000	70, 395, 649	88.7
建設改」	良 費	769, 758, 000	627, 700, 914	72, 162, 000	69, 895, 086	81.5
長期貸付	寸 金	500, 000	0	0	500, 000	0.0
企業債償	還 金	489, 923, 000	489, 922, 437	0	563	100.0
農業集落排水資本	的支出	27, 725, 000	26, 201, 925	0	1, 523, 075	94. 5
建設改」	良 費	5, 478, 000	4, 455, 000	0	1, 023, 000	81.3
長期貸付	寸 金	500, 000	0	0	500,000	0.0
企業債償	還 金	21, 747, 000	21, 746, 925	0	75	100.0
支 出 合	計	1, 287, 906, 000	1, 143, 825, 276	72, 162, 000	71, 918, 724	88.8

公共下水道資本的支出の決算額は1,117,623,351円 (うち仮払消費税及び地方消費税53,890,822円)で、予算現額1,260,181,000円に対し88.7%の執行率である。

また、農業集落排水資本的支出の決算額は 26,201,925 円 (うち仮払消費税及び 地方消費税 405,000 円) で、予算現額 27,725,000 円に対し 94.5%の執行率であ る。

建設改良費は、管渠整備事業として汚水小桑原幹線築造工事や雨水鶴生田左岸 1号幹線築造工事等、処理場建設事業として水質管理センター自家発電設備や燃料タンクの更新等を実施したもので、72,162,000円が翌年度繰越額となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 533,690,806 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,922,178 円、繰越利益剰余金 27,584,000 円、過年度分損益勘定留保資金 21,885,191 円及び当年度分損益勘定留保資金 458,299,437 円で補てんされた。

3 損益計算書

(1)経営の状況

本年度の総収益 1,466,268,225 円に対し、総費用は 1,362,740,419 円で、差し引き 103,527,806 円の純利益となった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 586,672,781 円であり、これに営業外収益から営業外費用を差し引いた金額を加えた経常利益は 104,845,656 円となり、前年度と比較し 30,350,888 円 (22.4%) の減少となった。

また、企業の収支内容を示す総収支比率は107.6%となり、前年度と比較し0.8 ポイント下回った。

(2) 収益費用の状況

		収 益	(単位:円、%)	(消費税抜)
区分	令和3年度	令和2年度	増減	比率
公共下水道事業収益	1, 402, 475, 393	1, 437, 564, 712	△ 35, 089, 319	△ 2.4
営 業 収 益	668, 341, 712	690, 198, 263	\triangle 21, 856, 551	△ 3.2
営業外収益	733, 870, 611	747, 366, 449	△ 13, 495, 838	△ 1.8
特 別 利 益	263, 070	0	263, 070	皆増
農業集落排水事業収益	63, 792, 832	65, 782, 803	△ 1,989,971	△ 3.0
営 業 収 益	8, 765, 845	8, 886, 810	△ 120, 965	△ 1.4
営業外収益	55, 026, 987	56, 895, 993	△ 1,869,006	△ 3.3
特 別 利 益	0	0	0	_
収 益 合 計	1, 466, 268, 225	1, 503, 347, 515	△ 37, 079, 290	△ 2.5

公共下水道事業収益のうち営業収益は 668,341,712 円で、前年度と比較し21,856,551円(3.2%)減収となった。この主な要因は、他会計負担金の減によるものである。

営業外収益は 733,870,611 円で、前年度と比較し 13,495,838 円 (1.8%) 減収となった。この主な要因は、他会計補助金の減によるものである。

特別利益は263,070円で、前年度から皆増となった。

また、本年度の農業集落排水事業収益のうち営業収益は 8,765,845 円で、前年度と比較し 120,965 円 (1.4%) 減収となった。この要因は、農業集落排水使用料の減によるものである。

営業外収益は 55,026,987 円で、前年度と比較し 1,869,006 円 (3.3%) 減収となった。この主な要因は、長期前受金戻入の減によるものである。

		費用	(単位:円、%	 (消費税抜)
区分	令和3年度	令和2年度	増減	比 率
公共下水道事業費用	1, 309, 114, 602	1, 334, 824, 659	\triangle 25, 710, 057	△ 1.9
営 業 費 用	1, 214, 102, 000	1, 212, 672, 871	1, 429, 129	0. 1
営業外費用	93, 443, 982	102, 869, 138	\triangle 9, 425, 156	△ 9.2
特別損失	1, 568, 620	19, 282, 650	△ 17, 714, 030	△ 91.9
農業集落排水事業費用	53, 625, 817	52, 609, 302	1, 016, 515	1. 9
営 業 費 用	49, 678, 338	48, 271, 109	1, 407, 229	2. 9
営業外費用	3, 935, 179	4, 337, 853	△ 402,674	△ 9.3
特別損失	12, 300	340	11, 960	3, 517. 6
費用合計	1, 362, 740, 419	1, 387, 433, 961	△ 24, 693, 542	△ 1.8

公共下水道事業費用のうち営業費用は 1,214,102,000 円で、前年度と比較し1,429,129 円 (0.1%) 増加となった。この主な要因は、管渠管理費の増によるものである。

営業外費用は93,443,982円で、前年度と比較し9,425,156円(9.2%)減少となった。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は1,568,620 円で、前年度と比較し17,714,030 円 (91.9%)減少となった。この主な要因は、その他特別損失の減によるものである。また、特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,259,620 円、貸倒損失309,000 円である。貸倒損失は不納欠損(3件)の処分で、下水道事業受益者負担金が本人死亡により消滅時効となったものである。

また、農業集落排水事業費用のうち営業費用は 49,678,338 円で、前年度と比較し1,407,229 円 (2.9%) 増加となった。この主な要因は、資産減耗費の増によるものである。

営業外費用は3,935,179円で、前年度と比較し402,674円(9.3%)減少となった。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は12,300円で、これは過年度損益修正損である。

4 剰余金計算書

前年度繰越利益剰余金 35,913,554 円に本年度の純利益 103,527,806 円を加えた 139,441,360 円が、当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越された。

なお、令和3年度の剰余金処分計算書は、剰余金計算書によって算出された、当年度未処分利益剰余金 139,441,360 円について、減債積立金に 110,000,000 円を積立て、資本金に 27,584,000 円を組入れ、残額の1,857,360 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

5 貸借対照表

					財政場	(単位:円、%)	(消費税抜)	
		区分	}		令和3年度(期末)	令和2年度(期末)	増減	比率
\/ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	固	定	資	産	19, 695, 183, 592	19, 995, 943, 180	△ 300, 759, 588	△ 1.5
資産	流	動	資	産	539, 762, 811	450, 035, 331	89, 727, 480	19. 9
/	合			計	20, 234, 946, 403	20, 445, 978, 511	△ 211, 032, 108	△ 1.0
		固	定負	債	5, 672, 094, 119	5, 856, 028, 704	△ 183, 934, 585	△ 3.1
_	負	流	動負	債	753, 397, 114	781, 520, 118	△ 28, 123, 004	△ 3.6
負 債	債	繰	延 収	益	9, 256, 946, 357	9, 359, 448, 682	△ 102, 502, 325	△ 1.1
•			計		15, 682, 437, 590	15, 996, 997, 504	△ 314, 559, 914	△ 2.0
資 本	\/ = +	資	本	金	4, 271, 497, 863	4, 271, 497, 863	0	0.0
	資本	剰	余	金	281, 010, 950	177, 483, 144	103, 527, 806	58. 3
			計		4, 552, 508, 813	4, 448, 981, 007	103, 527, 806	2.3
		合	計		20, 234, 946, 403	20, 445, 978, 511	△ 211, 032, 108	△ 1.0

(1)資產

本年度末の資産合計は 20,234,946,403 円で、前年度と比較し 211,032,108 円 (1.0%)の減少となった。このうち固定資産は 19,695,183,592 円で、前年度と比較し 300,759,588 円 (1.5%)の減少となった。この主な要因は、有形固定資産の減によるものである。また、流動資産は 539,762,811 円で、前年度と比較し 89,727,480 円 (19.9%)の増加となった。この主な要因は、現金預金の増によるものである。

また、企業の支払能力を表す流動比率は71.6%である。

なお、資産の構成比率は固定資産 97.3%、流動資産 2.7%である。

(2)負債

本年度末の負債合計は 15,682,437,590 円で、前年度と比較し 314,559,914 円 (2.0%)の減少となった。このうち、固定負債は 5,672,094,119 円で、前年度と比較し 183,934,585 円 (3.1%)の減少となった。流動負債は 753,397,114 円で、前年度と比較し 28,123,004 円 (3.6%)の減少となった。この内訳は企業債、未払金、引当金であり、企業債 459,834,585 円については、建設改良費等の財源に充てられるものである。未払金 286,515,529 円については、主に処理場管理費、処理場建設費の未払いである。引当金 7,047,000 円については、賞与引当金である。

繰延収益は長期前受金 10,090,051,000 円から収益化累計額 833,104,643 円を差し引いた 9,256,946,357 円である。

なお、負債の構成比率は固定負債 36.2%、流動負債 4.8%、繰延収益 59.0%である。

(3)資本

本年度末の資本合計は4,552,508,813円で、前年度と比較し103,527,806円 (2.3%)の増加となった。このうち、資本金は4,271,497,863円で、前年度と同額である。また、剰余金は281,010,950円で、前年度と比較し103,527,806円(58.3%)の増加となった。この内訳は、資本剰余金61,569,590円、利益剰余金219,441,360円である。

なお、資本の構成比率は資本金93.8%、剰余金6.2%である。

6 企業債の償還

本年度における企業債の借入額は 275,900,000 円であり、本年度末残高は 6,131,928,704 円である。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の償還状況と使用料に対する企業債償還 比率は次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

年度別企業債償還状況

(単位:円、%)

年度	使用料 (A)	企	業債元利償還	未償還残高	償還比率	
十及	使用料(A)	元金	利息	計 (B)	个 俱 ^处 / 汉 同	順壓 比平
2	585, 714, 590	527, 769, 772	100, 425, 112	628, 194, 884	6, 163, 827, 632	107.3
3	577, 391, 525	489, 922, 437	90, 978, 532	580, 900, 969	5, 949, 805, 195	100.6

(注) 償還比率はB/A×100

本年度における企業債の元利償還金は 580,900,969 円で、前年度と比較し 47,293,915 円 (7.5%)減となり、使用料に対する企業債償還比率は 100.6%である。

(2)農業集落排水事業

年度別企業債償還状況

(単位:円、%)

年度 使用料 (A)		企	業債元利償還	金	未償還残高	償還比率	
十及	使用料(A)	元金	利息	計 (B)	不惧逐汽向	俱 退比争	
2	8, 886, 810	21, 316, 443	4, 337, 853	25, 654, 296	203, 870, 434	288. 7	
3	8, 765, 845	21, 746, 925	3, 907, 371	25, 654, 296	182, 123, 509	292.7	

(注) 償還比率はB/A×100

本年度における企業債の元利償還金は 25,654,296 円で、前年度と同額となり、 使用料に対する企業債償還比率は 292.7%である。 健全化判断比率等の審査意見書

令和4年8月9日

館林市長 多田善宏 様

館林市監査委員 早川 勉

同 井野口 勝 則

令和3年度館林市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項 の規定により審査に付された令和3年度決算における健全化判断比率等の審査を終 了したので、次のとおり意見を提出します。

第1	審	查	\mathcal{O}	基	準
第2	審	查	\mathcal{O}	種	類
第3	審	查	\mathcal{O}	対	象
第4	審	查	の 着	音 眼	点1
第5	審	査の	実	施内	容
第6	審	查	\mathcal{O}	期	間
第7	審	査	\mathcal{O}	結	果
第8	審	查		意	見
第9	審	查	\mathcal{O}	概	要
	(1)	健全化	判断比	上率の状況	兄 ······ 2
	(2)	公営企	業会計	十の資金7	下足比率の状況 5

令和3年度 館林市健全化判断比率等の審査意見

第1 審 査 の 基 準

館林市監査基準(令和2年館林市監査委員訓令第1号)

第2 審 査 の 種 類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項に規定する健全化判断比率等審査

第3 審査の対象

- 1 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率
 - 将来負担比率
- 2 資金不足比率
- 3 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

健全化判断比率及び資金不足比率は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類と整合するかを主な着眼点とした。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成され、比率の対象となる赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかを検証するため、館林市監査基準に基づき、各会計の決算書や決算統計など関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

第6 審査の期間

令和4年7月4日から8月9日まで

第7 審 査 の 結 果

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係 法令に準拠し、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、審査した各比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っており、早期に健全化すべき対象のものはなかった。

第8 審 査 意 見

健全化判断比率及び資金不足比率におけるすべての数値は国の示す基準値を超 える比率はなく、基準の範囲内で推移している。

実質公債費比率については、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回ってはいるが、単年度比率については改善している。また、将来負担比率については前年度と比較すると、7.5 ポイント改善している。

しかしながら、依然として財政状況の厳しさは変わらず、今後も一般財源の大幅な伸びは期待できない。このような状況にあっても、安定的な財源の確保や負債の削減に一層取り組むとともに、全ての既存事業を精査し、真に必要となる事業の選択を行い、限られた財源の有効活用を図ることにより、更なる健全な財政運営に取り組むことを要望する。

また、下水道事業については、引き続き経費削減や事業の合理化に努め、効率的で長期的に安定した事業経営に取り組むことを要望する。

第9 審査の概要

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来 負担比率の4指標であり、それぞれの比率の状況については、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、地方公共団体の一般会計等(普通会計)の実質赤字額の標準 財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財産運営の深刻度を示す 指標である。

本市の一般会計等(普通会計)は黒字であり、実質赤字比率は「一」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 12.62%、財政再生基準は 20.00%であ り、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

				区			分					3年度	2年度
1	-	般	会	計	等	の	実	質	赤	字	額	△ 2,678,176	△ 2,051,219
2	標		準	ļ	財		政		規		模	17,483,173	16,732,552
3	実		質	;	赤		字		比		率	_	_
4	早	其	玥	健		全	1	匕	基	Ē	準	12.62	12.66
⑤	財		政		再		生		基		準	20.00	20.00

(参考) 算式

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等(普通会計)及び公営事業会計を合算した実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、本市全体としての財政運営の深刻度を示す指標である。

本市の一般会計等(普通会計)及び公営事業会計は黒字であり、連結実質赤字 比率は「一」と表示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 17.62%、財政再生基準は 30.00%であ り、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

		区		分			3年度	2年度
1	一般会計 質 赤 実 質	及び公営 字 を 赤		外の特別 じ た の	会	うち、実 計 の 計 額		_
2	公営企業 会 計 の		計のうち 資 金		不	を生じた 足 額 額	l	_
3	一般会計 質 黒 実 質	及び公営 字 を 黒		外の特別 じ た の	会	うち、実 計 の 計 額	3, 218, 360	2, 729, 439
4	公営企業 会 計 の		資 金			を生じた 余 額 額	246, 200	207, 184
⑤	標	準	財	政	規	模	17, 483, 173	16, 732, 552
6	連結	実	質	赤	字 上	上 率	_	_
7	早 其	月 健	全	<u>≥</u> 1l	上 基	準	17. 62	17. 66
8	財	政	再	生	基	準	30. 00	30. 00

(参考) 算式

(①一般会計及び公営企業以外の特 ②公営企業の特別会計のうち、資 別会計のうち、実質赤字を生じた会 + 金の不足額を生じた会計の資金の計額 不足額の合計額 計の実質素字の合計額 利余額の合計額 利余額の合計額 オ字比率 ニー

5標準財政規模

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、 資金繰りの程度を示すものである。

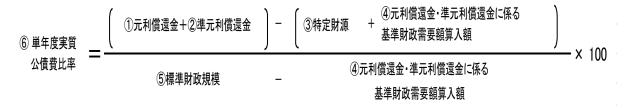
一般会計等(普通会計)、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とした元利 償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、直近3年間の平 均値で示されている。

なお、本市における早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、 当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

		区	分			3年度	2年度	元年度
1	元	钊 (賞	還	金	2, 133, 469	2, 112, 178	2, 192, 612
2	準 元	利	償	還	金	1, 156, 727	1, 176, 003	938, 633
3	特	定	財		源	552, 508	550, 101	600, 542
4	元 利 償 還基 準 即		t 利 償 還 要 額	える 第 入	系る 額	1, 901, 675	1, 880, 493	1, 806, 248
⑤	標準	財	政	規	模	17, 483, 173	16, 732, 552	16, 207, 608
<u>6</u>	実 質 公	債 費 占	上 率(単年丿	变)	5. 36542	5. 77420	5. 03046
7	実 質 公	責費比	率(3か	年 平	均)	5. 3	5. 2	4. 9
8	早 期	健 🙎	全 化	基	準	25. 0	25. 0	25. 0
9	財 政	再	生	基	準	35. 0	35.0	35. 0

(参考) 算式



工 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

一般会計等(普通会計)、公営事業会計、一部事務組合及び地方公社等を対象 とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

なお、本市における早期健全化基準は350.0%であり、当該基準に該当しない。 また、この比率について、財政再生基準は定められていない。

(単位:千円、%)

			区		分			3年度	2年度	増減
1	将	来	ξ	負	;	担	額	44, 308, 613	43, 847, 483	461, 130
2	充	当	可	能	基	金	額	5, 148, 709	4, 523, 543	625, 166
3	特	定	財	源	見	込	額	2, 023, 843	1, 693, 260	330, 583
4	地 財	方 債 : 政 需	現 在 要		等 に 係 算 入		基 準 <u>D</u> 額	23, 558, 720	23, 576, 826	△ 18, 106
⑤	標	準	郥	†	政	規	模	17, 483, 173	16, 732, 552	750, 621
6	元 ⁵ 基	利 償 還 準 財	金・ <u>ż</u> 政		利 償 還 要 額	金に 算 ブ	係る 、額	1, 901, 675	1, 880, 493	21, 182
7	将	来	負	1	担	比	率	87. 1	94. 6	△ 7.5
8	早	期	健	全	化	基	準	350.0	350.0	

(参考) 算式

(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計について、会計ごとに算定される事業の規模と その資金の不足額の比率である。

本市の下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は「一」と表示されている。

なお、本市における経営健全化基準は 20.0%であり、当該基準に該当しない。

(単位:千円、%)

									(+ L :111(79)
会計			Σ	<u> </u>	分			3年度	2年度
下水道事業	1	資	金	の	不	足	額	△ 246, 200	△ 180, 184
	2	事	業		の	規	模	693, 776	663, 646
	3	資	金	不	足	比	率	_	_
経	莒	ŕ	健	全	化	基	準	20. 0	20. 0

(参考)算式③ 資金不足比率 =①資金の不足額
②事業の規模× 100